

半期報告書

第138期中

自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

東京急行電鉄株式会社

611004

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	47
2. 中間財務諸表等	48
(1) 中間財務諸表	48
(2) その他	66
第6 提出会社の参考情報	67
第二部 提出会社の保証会社等の情報	67

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月25日
【中間会計期間】	第138期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	東京急行電鉄株式会社
【英訳名】	TOKYU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 越村 敏昭
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区南平台町5番6号
【電話番号】	(03) 3477-6168番
【事務連絡者氏名】	財務戦略室 主計部 連結・IR担当課長 松本 泰郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区南平台町5番6号
【電話番号】	(03) 3477-6168番
【事務連絡者氏名】	財務戦略室 主計部 連結・IR担当課長 松本 泰郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第136期中	第137期中	第138期中	第136期	第137期
会計期間		自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
営業収益	百万円	513,373	681,314	673,886	1,055,564	1,388,554
経常利益	百万円	41,615	34,219	36,867	67,034	74,052
中間（当期）純利益	百万円	17,536	9,022	28,877	35,432	41,962
純資産額	百万円	168,160	218,495	304,259	185,058	258,728
総資産額	百万円	1,958,065	2,019,534	1,892,160	2,113,208	2,021,268
1株当たり純資産額	円	148.21	185.77	233.38	162.21	218.53
1株当たり中間（当期）純利益	円	15.46	7.71	24.40	31.11	35.64
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	円	14.41	7.21	22.91	29.00	33.34
自己資本比率	%	8.6	10.8	14.6	8.8	12.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	64,278	72,653	72,320	129,590	160,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	32,672	△6,546	△15,547	9,557	△49,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△97,604	△82,488	△68,100	△116,796	△128,439
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	百万円	41,796	49,176	26,025	65,510	49,032
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	人	25,002 〔28,936〕	25,777 〔29,324〕	24,842 〔28,333〕	27,439 〔31,070〕	24,962 〔28,368〕

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第138期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第136期中	第137期中	第138期中	第136期	第137期
会計期間		自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
営業収益	百万円	120,681	115,173	124,304	248,272	244,434
経常利益	百万円	28,960	32,022	21,022	46,175	54,222
中間（当期）純利益	百万円	9,702	14,280	12,247	23,405	37,656
資本金	百万円	108,820	108,821	110,610	108,820	110,608
発行済株式総数	千株	1,140,974	1,181,213	1,187,119	1,145,047	1,187,111
純資産額	百万円	223,165	261,288	290,108	237,441	287,663
総資産額	百万円	1,475,795	1,458,776	1,389,626	1,478,948	1,466,818
1株当たり配当額	円	2.50	2.50	3.00	5.00	5.00
自己資本比率	%	15.1	17.9	20.9	16.1	19.6
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	人	3,512	3,528	3,544 〔409〕	3,495	3,508

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の1株当たり情報については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3. 第138期中は、平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10を超えたため、当該人数を記載しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、連結子会社であった渋谷開発㈱は当社との合併により、連結子会社であった㈱東急マーチャンダイジングアンドマネージメントは東急商業開発㈱との合併のため、関係会社に該当しなくなっております。なお、東急商業開発㈱は、社名を㈱東急モールズデベロップメントに変更しております。また、TCプロパティーズ㈱及び同社の子会社5社は、重要性が乏しくなったため、連結子会社から持分法適用非連結子会社としております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
交通事業	6,298	[1,407]
不動産事業	1,642	[8,363]
リテール事業	6,454	[11,117]
レジャー・サービス事業	2,520	[2,478]
ホテル事業	3,411	[3,439]
その他事業	3,690	[1,402]
全社（共通）	827	[127]
合計	24,842	[28,333]

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は、〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	3,544	[409]
---------	-------	--------

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は、〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 上記の従業員数には、出向社員、嘱託・契約社員等（1,447名）を含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の業績は、(株)札幌東急ストアの決算期変更（3月期→2月期）に伴う減収、前連結会計年度の株式譲渡により日本貨物急送(株)などの収支が除外されたほか、当社の鉄軌道事業における工事進捗に伴う固定資産除却費が増加したことなどにより、営業収益は6,738億8千6百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は379億円（同18.9%減）となりました。経常利益は前中間連結会計期間において関連会社の減損会計適用に伴い計上した持分法による投資損失から当中間連結会計期間は持分法による投資利益に転じたことにより、368億6千7百万円（同7.7%増）、中間純利益は288億7千7百万円（同220.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。

① 交通事業

鉄軌道業では、「安全」がすべての事業の根幹であると位置づけており、「安全」に関して、業務手順の見直しや新たな設備投資による安全の確保など、ソフト・ハード両面からさまざまな手段を講じてまいりました。本年7月には目黒線不動前～洗足間地下化切り替え工事、9月には東横線武蔵小杉～日吉間高架化切り替え工事を実施いたしました。

サービス面におきましては、9月に実施したダイヤ改正において新たに目黒線で急行運転を開始することで目黒線の最短所要時間および東横線の特急・急行の日中所要時間を短縮したほか、世田谷線では、土休日の日中時間帯に列車を増発いたしました。

当社の鉄軌道業の営業成績は、沿線人口の増加およびネットワーク効果により、当中間連結会計期間の輸送人員は前年同期に比べて定期外で1.7%、定期で2.1%とそれぞれ増加し、全体では1.9%増加の513,344千人となりました。連結子会社では、伊豆急行(株)の輸送人員は2,895千人（前年同期比1.3%増）、上田電鉄(株)の輸送人員は651千人（同0.4%増）となりました。

バス業では、首都圏において東急バス(株)および(株)東急トランセの輸送人員が、75,603千人（同5.0%増）となりました。東急バス(株)においてはラッシュ時間帯および深夜バスの増便を引き続き行うとともに沿線人口の増加に伴う定期券販売の増加や中距離路線（空港線）の好調により輸送人員が増加いたしました。

また地方バスでは、前中間連結会計期間の愛知万博による名古屋地区の需要増加の反動により輸送人員が減少し、全体の輸送人員は11,451千人（同0.4%減）となりました。

交通事業全体の営業収益は、株式譲渡により日本貨物急送(株)などの収支が除外されたことなどにより、962億6千5百万円（同2.3%減）、営業利益は当社の鉄軌道事業における工事進捗に伴う固定資産除却費が増加したことなどにより115億9千7百万円（同53.9%減）となりました。

(当社の鉄軌道事業の営業成績)

種別	単位	第137期中	第138期中	第137期
		17.4.1～17.9.30	18.4.1～18.9.30	17.4.1～18.3.31
営業日数	日	183	183	365
営業キロ程	キロ	100.1	100.1	100.1
客車走行キロ	千キロ	61,987	63,207	123,785
乗車人員	定期外	千人	203,885	207,279
	定期	千人	299,912	306,065
	計	千人	503,797	513,344
旅客運輸収入	定期外	百万円	34,323	34,849
	定期	百万円	27,126	27,857
	計	百万円	61,449	62,706
運輸雑収	百万円	8,019	8,398	16,125
収入合計	百万円	69,468	71,104	138,201
一日平均収入	百万円	379	388	378
乗車効率	%	54.9	54.8	54.3

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員}}{\text{客車走行キロ}} \times \frac{\text{平均乗車キロ}}{\text{平均定員}} \times 100$$

② 不動産事業

不動産販売業では、当社において多摩田園都市を中心に建売住宅および集合住宅（マンション）の分譲を積極的に実施いたしました。

不動産賃貸業では、当社において賃貸物件の高稼働率を維持するため、きめ細かな営業活動に加え、リニューアルを順次実施するなど商品力の強化に努めてまいりました。当中間連結会計期間末現在、当社の稼働率は99.7%（当社直営ショッピングセンター業除く当社単独ベース）と引き続き高水準で推移しました。

不動産管理業の東急ファシリティサービス㈱では、顧客先企業の設備投資を背景にリニューアル工事などは増加したものの、同業他社との受注競争の激化や低価格化等の影響があり、引き続き厳しい環境で推移いたしました。

不動産事業全体の営業収益は、当社において、多摩田園都市における販売が好調に推移したため、658億1千5百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は121億3千3百万円（同28.7%増）となりました。

③ リテール事業

百貨店業の㈱東急百貨店では、営業力のより一層の強化を図るため、売場業務の抜本的な見直し等の業務改革に取り組んでまいりました。また、大型催事を開催し、新規顧客を含め大幅な動員に結び付けるなど積極的に営業活動を行ってまいりました。

チェーンストア業の㈱東急ストアでは、新規店舗のオープンや、既存店舗では大型店舗を中心とした活性化に取り組んでまいりました。営業面では、効率的な売場運営をさらにすすめ、時間帯別のお客様ニーズに対応した売場づくり・品揃えを行うなど販売力の強化に努めてまいりました。

リテール事業全体の営業収益は、㈱札幌東急ストアの決算期変更（3月期→2月期）に伴い、当中間連結会計期間では、同社の収支が5ヶ月分しか反映されなかったことなどにより、3,261億8千6百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は78億9千8百万円（同16.5%増）となりました。

④ レジャー・サービス事業

有線テレビジョン放送業のイツ・コミュニケーションズ㈱では、放送サービス・通信サービスとも順調に加入者が増加し、当中間連結会計期間末時点の総接続世帯数は前連結会計年度末から14,063世帯増加の536,959世帯となりました。

レジャー・サービス事業全体の営業収益は、㈱東急エージェンシーにおけるマスメディア部門の減収などにより914億8千3百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は17億4千8百万円（同6.8%減）となりました。

⑤ ホテル事業

ホテル業では、㈱東急ホテルズ直営店舗の客室稼働率は前年同期と同じく81.3%となりました。

ホテル事業全体の営業収益は、本年3月末に大阪東急ホテル、7月末に前橋東急インが閉館したことによる減収などにより、504億6千9百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は31億9百万円（同17.3%増）となりました。

⑥ その他事業

鉄道車両関連事業の東急車輛製造㈱では、民鉄向け車両の売上が好調で増収増益となりました。

その他事業全体の営業収益は、778億3千6百万円（前年同期比10.2%増）、営業損益は18億2千1百万円改善し、15億8千5百万円の営業利益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は260億2千5百万円となり、前連結会計年度に比べて230億7百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益502億5千6百万円に減価償却費266億2千5百万円、固定資産除却損158億7千5百万円などを調整し、723億2千万円の収入となり、前中間連結会計期間に比べて3億3千3百万円の収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社の鉄軌道業において複々線化工事等の設備投資を引き続き積極的に進めたことなどにより、固定資産の取得による支出は439億5百万円、このほか、工事負担金等受入による収入61億2千万円や関連会社優先株式の償還による収入があり、155億4千7百万円の支出となりました。前中間連結会計期間に比べて固定資産の取得による支出が増加したため、90億1百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済および社債の償還等により、681億円の支出となり、前中間連結会計期間に比べて143億8千7百万円の支出減となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの各事業は、受注生産形態をとらない事業が多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は4千1百万円であり、その全額がその他事業における研究開発費であります。

その主な研究開発活動は、(株)東急総合研究所において、経済・社会・地域等に関する消費研究や消費構造、消費者の意識・行動に関する調査及び研究を行っております。また、東急車輛製造(株)において、付加価値が高く成長性のある新製品の開発及びこれらの開発を支えるための基礎技術の研究を中心に進めております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における主要な設備の重要な異動は次のとおりであります。

- (1) 前連結会計年度に不動産事業セグメントに記載しておりました渋谷開発㈱の「Bunkamura」および「東急百貨店東横店西館・南館」は、当中間連結会計期間において同社が当社に吸収合併されたことにより、当社が保有しております。また、リテール事業セグメントに記載しておりました「八王子東急スクエア」および「港北東急百貨店S.C」を所有しておりました東急商業開発㈱は、社名変更により、㈱東急モールズデベロップメントとなりました。

- (2) 当中間連結会計期間において新たに取得した資産

リテール事業

〔国内子会社〕

平成18年9月30日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
㈱北長野ショッピングセンター ながの東急ライフ 長野県長野市	販売店舗設備	1,287	—	1,102 (7,750)	—	2,389	57

- (3) 当中間連結会計期間よりTCプロパティーズ㈱及び同社の子会社5社を持分法適用非連結子会社としたことにより、前連結会計年度に主要な設備として記載しておりました次の設備を当中間連結会計期間の中間連結貸借対照表より除外しております。

- ①不動産事業セグメント「ノクティ1・2」
- ②レジャー・サービス事業セグメント「四日市東急ゴルフ倶楽部」
- ③ホテル事業セグメント「シティ弘前ホテル」
- ④その他事業セグメント「ライフニクス高井戸」

2【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 前連結会計年度末に計画中であった東急車輛製造㈱の「大阪製作所」は、当中間連結会計期間中に除却・売却が完了いたしました。

- (2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設は次のとおりであり、今後の所要資金については、借入金及び自己資金でまかなう予定であります。

新設

会社名 事業所名 (工事件名)	事業の種類別 セグメント	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
当社 東急病院 新築移転	全社	病院設備	5,070	57	平成18.10	平成19.11
㈱東急ストア 久が原店他1店 店舗新設	リテール事業	販売店舗設備	1,025	5	平成19.11	平成20.4

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年12月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,187,119,302	1,187,119,302	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	1,187,119,302	1,187,119,302	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法に基づき転換社債を発行しております。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行日)	平成18年9月30日現在			平成18年11月30日現在		
	残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第51回 無担保転換社債 (平成13年10月18日)	26,424	605	303	26,424	605	303
2007年 満期円建転換社債 (平成13年10月18日)	22,000	646	323	22,000	646	323

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18. 4. 1～ 平成18. 9. 30	8	1,187,119	2	110,610	2	57,758

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,747,000 (相互保有株式) 普通株式 4,088,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,167,489,000	1,167,489	—
単元未満株式	普通株式 13,795,302	—	—
発行済株式総数	1,187,119,302	—	—
総株主の議決権	—	1,167,489	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が147千株 (議決権147個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京急行電鉄(株)	東京都渋谷区南平 台町5番6号	1,747,000	-	1,747,000	0.15
(相互保有株式) 株東急レクリエー ション	東京都新宿区歌舞 伎町一丁目29番1 号	3,213,000	-	3,213,000	0.27
シロキ工業(株)	神奈川県藤沢市桐 原町2番地	684,000	-	684,000	0.06
株東急百貨店	東京都渋谷区道玄 坂二丁目24番1号	166,000	-	166,000	0.01
株東急ストア	東京都目黒区上目 黒一丁目21番12号	10,000	-	10,000	0.00
伊豆急不動産(株)	静岡県伊東市八幡 野1151番地	6,000	-	6,000	0.00
東横車輛電設(株)	神奈川県川崎市 中原区今井上町55番 地	4,000	-	4,000	0.00
株東急ステーショ ンリテールサービ ス	東京都目黒区碑文 谷六丁目7番22号	3,000	-	3,000	0.00
東急ファシリティ サービス(株)	東京都目黒区東山 三丁目7番1号	1,000	-	1,000	0.00
株伊東アンテナ協 会	静岡県伊東市寿町 7番6号	1,000	-	1,000	0.00
計	—	5,835,000	-	5,835,000	0.49

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	879	832	744	720	813	812
最低(円)	786	716	627	637	708	757

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		44,683		25,484		48,482	
2. 受取手形及び売掛 金		127,388		126,020		125,448	
3. 有価証券	※1	36		22		22	
4. たな卸資産	※1	164,285		133,936		148,050	
5. 繰延税金資産		21,106		18,132		22,987	
6. その他		30,396		29,514		30,284	
7. 貸倒引当金		△1,129		△1,315		△1,287	
流動資産合計			386,767 19.2		331,796 17.5		373,988 18.5
II 固定資産							
A 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	※1	530,036		522,703		527,009	
2. 機械装置及び運 搬具	※1	54,475		49,762		52,803	
3. 土地	※1	499,798		491,817		503,455	
4. 建設仮勘定		142,125		121,932		163,857	
5. その他	※1	19,838		20,293		21,244	
有形固定資産合計		1,246,274		1,206,509		1,268,369	
B 無形固定資産							
1. 連結調整勘定		15,933		—		14,843	
2. のれん	※5	—		14,923		—	
3. その他	※1	34,700		34,045		38,046	
無形固定資産合計		50,634		48,968		52,890	
C 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※1,3	157,603		152,611		170,600	
2. 長期貸付金		1,141		819		809	
3. 繰延税金資産		29,598		13,457		14,638	
4. その他	※1,4	166,110		140,139		159,305	
5. 貸倒引当金	※4	△18,596		△2,141		△19,333	
投資その他の資産 合計		335,857		304,886		326,019	
固定資産合計			1,632,766 80.8		1,560,364 82.5		1,647,279 81.5
資産合計			2,019,534 100.0		1,892,160 100.0		2,021,268 100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		123,775		123,531		134,825		
2. 短期借入金	※1	267,655		240,941		277,490		
3. 一年以内償還予定社債	※1	60,000		62,500		65,500		
4. 未払法人税等		5,432		15,470		6,821		
5. 賞与引当金		12,082		12,067		12,595		
6. 役員賞与引当金		—		40		—		
7. 前受金及び未成工事受入金		87,082		48,210		86,235		
8. その他	※1	96,662		102,012		94,394		
流動負債合計		652,692	32.3	604,772	32.0	677,862	33.5	
II 固定負債								
1. 社債	※1	275,797		229,724		242,729		
2. 長期借入金	※1	552,164		507,030		521,205		
3. 退職給付引当金		44,391		43,275		43,688		
4. 役員退職慰労引当金		2,251		1,886		1,993		
5. 預り保証金		126,445		120,106		127,382		
6. 繰延税金負債		19,783		24,394		28,741		
7. 再評価に係る繰延税金負債		10,463		11,486		11,504		
8. その他	※1	33,710		17,451		31,174		
固定負債合計		1,065,006	52.8	955,355	50.5	1,008,418	49.9	
III 特別法上の準備金								
特定都市鉄道整備準備金	※2	32,544	1.6	27,772	1.4	30,137	1.5	
負債合計		1,750,242	86.7	1,587,901	83.9	1,716,419	84.9	
(少数株主持分)								
少数株主持分		50,795	2.5	—	—	46,121	2.3	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
I	資本金	108,821	5.4	—	—	110,608	5.5	
II	資本剰余金	103,945	5.1	—	—	106,011	5.2	
III	利益剰余金	△18,869	△0.9	—	—	11,326	0.6	
IV	土地再評価差額金	9,661	0.5	—	—	8,817	0.4	
V	その他有価証券評価 差額金	23,229	1.1	—	—	27,673	1.4	
VI	為替換算調整勘定	△5,712	△0.3	—	—	△3,752	△0.2	
VII	自己株式	△2,580	△0.1	—	—	△1,957	△0.1	
	資本合計	218,495	10.8	—	—	258,728	12.8	
	負債、少数株主持分 及び資本合計	2,019,534	100.0	—	—	2,021,268	100.0	
(純資産の部)								
I	株主資本							
1.	資本金	—	—	110,610	5.8	—	—	
2.	資本剰余金	—	—	106,034	5.6	—	—	
3.	利益剰余金	—	—	37,192	2.0	—	—	
4.	自己株式	—	—	△2,036	△0.1	—	—	
	株主資本合計	—	—	251,801	13.3	—	—	
II	評価・換算差額等							
1.	その他有価証券 評価差額金	—	—	19,687	1.0	—	—	
2.	繰延ヘッジ損益	—	—	△7	△0.0	—	—	
3.	土地再評価差額金	—	—	8,793	0.5	—	—	
4.	為替換算調整勘定	—	—	△4,061	△0.2	—	—	
	評価・換算差額等 合計	—	—	24,411	1.3	—	—	
III	少数株主持分	—	—	28,046	1.5	—	—	
	純資産合計	—	—	304,259	16.1	—	—	
	負債純資産合計	—	—	1,892,160	100.0	—	—	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 営業収益			681,314	100.0		673,886	100.0		1,388,554	100.0
II 営業費										
1. 運輸業等営業費及び売上原価		513,108			516,494			1,056,071		
2. 販売費及び一般管理費	※1	121,446	634,554	93.1	119,491	635,985	94.4	246,827	1,302,899	93.8
営業利益			46,760	6.9		37,900	5.6		85,654	6.2
III 営業外収益										
1. 受取利息		134			164			266		
2. 受取配当金		1,255			856			1,585		
3. 連結調整勘定償却額		3,056			—			5,955		
4. 負ののれん償却額		—			2,804			—		
5. 持分法による投資利益		—			2,565			—		
6. 受託工事事務費戻入		36			—			674		
7. 保険配当金		323			—			359		
8. 匿名組合分配金		1,347			1,038			2,434		
9. その他		2,143	8,295	1.2	2,824	10,253	1.5	4,509	15,784	1.1
IV 営業外費用										
1. 支払利息		10,628			9,349			20,477		
2. 持分法による投資損失		8,937			—			3,251		
3. その他		1,271	20,836	3.1	1,936	11,286	1.6	3,658	27,387	2.0
経常利益			34,219	5.0		36,867	5.5		74,052	5.3
V 特別利益										
1. 前期損益修正益		74			62			134		
2. 固定資産売却益	※2	1,249			3,057			5,270		
3. 工事負担金等受入額		107			47,009			6,554		
4. 特定都市鉄道整備準備金取崩額		3,600			3,600			7,200		
5. その他		2,431	7,462	1.1	3,982	57,712	8.6	23,137	42,296	3.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
VI 特別損失										
1. 前期損益修正損		20		7		68				
2. 固定資産売却損	※3	1,562		2,560		4,342				
3. 固定資産圧縮損		120		—		202				
4. 工事負担金等受入 額圧縮損		96		35,744		3,440				
5. 固定資産除却損		784		639		2,392				
6. 販売用不動産評価 損		4,283		—		8,030				
7. 投資有価証券評価 損		19		—		148				
8. 特別退職金		127		—		259				
9. 特定都市鉄道整備 準備金繰入額		1,210		1,235		2,404				
10. 減損損失	※4	7,223		2,245		10,350				
11. ホテル建物設備臨 時償却費		5,844		—		5,844				
12. その他		2,988	24,282	3.6	1,890	44,323	6.6	12,029	49,514	3.6
税金等調整前中間 (当期) 純利益			17,399	2.5		50,256	7.5		66,834	4.8
法人税、住民税及 び事業税		4,116			14,482		6,161			
法人税等調整額		12,550	16,667	2.4	7,052	21,534	3.2	32,114	38,275	2.8
少数株主損失			8,290	1.2		155	0.0		13,403	1.0
中間(当期) 純利 益			9,022	1.3		28,877	4.3		41,962	3.0

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			85,523		85,523
II 資本剰余金増加高					
1. 株式交換による増加高		18,299		18,299	
2. 自己株式処分差益		70		355	
3. 連結子会社減少による増加高		51		51	
4. 転換社債の株式転換による増加高		0	18,422	1,781	20,488
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			103,945		106,011
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△20,240		△20,240
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		9,022		41,962	
2. 連結子会社減少による増加高		65	9,088	65	42,027
III 利益剰余金減少高					
1. 土地再評価差額金取崩額		4,730		4,530	
2. 配当金		2,853		5,797	
3. 役員賞与		133	7,717	133	10,460
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			△18,869		11,326

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	110,608	106,011	11,326	△1,957	225,989
中間連結会計期間中の変動額					
転換社債の転換	2	2			4
剰余金の配当 (注)			△2,963		△2,963
役員賞与 (注)			△72		△72
中間純利益			28,877		28,877
土地再評価差額金取崩額			22		22
自己株式の取得				△152	△152
自己株式の処分		20		70	91
その他			1	1	2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	2	22	25,865	△79	25,812
平成18年9月30日 残高 (百万円)	110,610	106,034	37,192	△2,036	251,801

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	27,673	—	8,817	△3,752	32,739	46,121	304,849
中間連結会計期間中の変動額							
転換社債の転換							4
剰余金の配当 (注)							△2,963
役員賞与 (注)							△72
中間純利益							28,877
土地再評価差額金取崩額							22
自己株式の取得							△152
自己株式の処分							91
その他							2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△7,986	△7	△24	△309	△8,327	△18,074	△26,402
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△7,986	△7	△24	△309	△8,327	△18,074	△590
平成18年9月30日 残高 (百万円)	19,687	△7	8,793	△4,061	24,411	28,046	304,259

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益		17,399	50,256	66,834
2. 減価償却費		27,658	26,625	56,381
3. 連結調整勘定償却額		616	—	1,621
4. のれん償却額		—	625	—
5. 減損損失		7,223	2,245	10,350
6. 退職給付引当金の増 減額 (減少: △)		△2,565	△236	△3,166
7. 特定都市鉄道整備準 備金の増減額 (減 少: △)		△2,389	△2,364	△4,795
8. 工事負担金等受入額		△107	△47,009	△6,554
9. 工事負担金等受入額 圧縮損		96	35,744	3,440
10. 子会社株式売却損益 (売却益: △)		1,778	—	1,608
11. 投資有価証券評価損		19	—	148
12. 固定資産売却損益 (売却益: △)		313	△497	△927
13. 固定資産除却損		1,798	15,875	10,332
14. ホテル建物設備臨時 償却費		5,844	—	5,844
15. 販売用不動産評価損		4,283	—	8,030
16. 持分法による投資損 益 (益: △)		8,937	△2,565	3,251
17. 売上債権の増減額 (増加: △)		6,890	△816	8,060
18. たな卸資産の増減額 (増加: △)		△4,278	3,215	9,412
19. 仕入債務の増減額 (減少: △)		△6,042	△11,353	5,866
20. 前受金の増減額 (減 少: △)		2,608	2,893	52
21. 預り保証金の増減額 (減少: △)		△1,671	1,374	△734
22. 受取利息及び受取配 当金		△1,389	△1,020	△1,851

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
23. 支払利息		10,628	9,349	20,477
24. その他		5,896	3,494	△10,547
小計		83,549	85,837	183,134
25. 利息及び配当金の受 取額		1,987	1,248	2,622
26. 利息の支払額		△10,534	△9,023	△20,814
27. 法人税等の支払額		△2,348	△5,742	△4,089
営業活動によるキャッ シュ・フロー		72,653	72,320	160,852
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 固定資産の取得によ る支出		△35,921	△43,905	△123,851
2. 固定資産の売却によ る収入		5,997	14,239	19,520
3. 投資有価証券の取得 による支出		△816	△122	△10,024
4. 投資有価証券の売却 による収入		6,455	2,820	35,684
5. 子会社株式の取得に よる支出		△788	△15	△790
6. 連結範囲の変更を伴 う子会社株式の売却 による支出		△296	—	△514
7. 連結範囲の変更を伴 う子会社株式の売却 による収入		8,285	—	8,285
8. 関連会社優先株式の 償還による収入		—	5,350	—
9. 工事負担金等受入に よる収入		10,014	6,120	21,336
10. 貸付による支出		△36	△124	△577
11. 貸付金の回収による 収入		562	221	1,544
12. その他		△3	△131	228
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△6,546	△15,547	△49,158

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入金純増減 額 (減少: △)		△30,827	△33,159	△34,778
2. 長期借入による収入		48,159	18,296	78,502
3. 長期借入金の返済に よる支出		△57,190	△33,723	△103,810
4. 社債の発行による収 入		—	19,873	—
5. 社債の償還による支 出		△39,500	△36,000	△63,500
6. 親会社による配当金 の支払額		△2,853	△2,963	△5,797
7. 少数株主への配当金 の支払額		△332	△362	△543
8. その他		56	△60	1,486
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△82,488	△68,100	△128,439
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		110	8	331
V 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		△16,269	△11,318	△16,413
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		65,510	49,032	65,510
VII 連結除外に伴う現金及 び現金同等物の減少額		△64	△11,688	△64
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		49,176	26,025	49,032

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は197社であり、主要な連結子会社は、伊豆急行㈱、㈱東急百貨店、㈱東急ストア、㈱東急ホテルズ等であります。</p> <p>東急ロジスティック㈱、日本貨物急送㈱他5社は株式売却により子会社に該当しなくなったため除外しております。グアム パシフィック トウキョウ コンストラクション、INC. 他1社は会社清算により除外しております。</p> <p>非連結子会社は㈱あいぜん苑他2社であります。非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。</p> <p>なお、㈱東急百貨店及び同社の子会社9社、㈱東急エージェンシー及び同社の子会社7社につきましては、前連結会計年度末を支配獲得日とみなしているため、損益は当中間連結会計期間より連結しております。</p>	<p>連結子会社は187社であり、主要な連結子会社は、伊豆急行㈱、㈱東急百貨店、㈱東急ストア、㈱東急ホテルズ等であります。</p> <p>新規設立によりグループポイントカード匿名組合を新たに連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>渋谷開発㈱は当社との合併のため、㈱東急マーチャングライディングアンドマネージメントは他の連結子会社との合併のため、連結子会社数から除外しております。㈱九州東急ホテルチェーン他1社は会社清算により除外しております。</p> <p>なお、TCプロパティーズ㈱及び同社の子会社5社は、当中間連結会計期間より、従来からの㈱あいぜん苑他2社とともに、非連結子会社としております。非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。</p>	<p>連結子会社数 196社</p> <p>連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。上田交通㈱が会社分割により上田電鉄㈱を設立した他、新規に設立した3社を新たに連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>東急ロジスティック㈱、日本貨物急送㈱他7社は株式売却により、グアム パシフィック トウキョウ コンストラクション、INC. 他4社は会社清算により子会社に該当しなくなったため除外しております。</p> <p>非連結子会社は㈱あいぜん苑他2社であります。非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。</p> <p>なお、㈱東急百貨店及び同社の子会社9社、㈱東急エージェンシー及び同社の子会社7社につきましては、前連結会計年度末を支配獲得日とみなしているため、損益は当連結会計年度より連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社は、㈱あいぜん苑他1社であります。</p> <p>持分法適用の関連会社は東急不動産㈱、東急建設㈱等21社であります。</p> <p>また、㈱水戸プロパティーズは株式売却により関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社は、TCプロパティーズ㈱他7社であります。</p> <p>持分法適用の関連会社は東急不動産㈱、東急建設㈱等19社であります。</p> <p>また、㈱大阪会館は株式売却により関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社は、㈱あいぜん苑他1社であります。</p> <p>また、持分法適用の関連会社は東急不動産㈱、東急建設㈱等20社であります。</p> <p>㈱ダイヤモンドアイを新規設立により新たに持分法適用関連会社に加え、セリバシフィックコーポレーションSDN. BHD他1社を株式売却により、㈱メリッサコーポレーションを会社清算により持分法の適用から除外しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	また、持分法非適用の非連結子会社1社および関連会社4社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。持分法非適用非連結子会社は(株)チャイナガーデン、持分法非適用関連会社は、日北自動車工業(株)、(株)TMS、クレードル興農(株)及び(株)渋谷文化劇場であります。	また、持分法非適用の非連結子会社1社および関連会社4社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。持分法非適用非連結子会社は(株)チャイナガーデン、持分法非適用関連会社は、日北自動車工業(株)、(株)TMS、クレードル興農(株)及び(株)渋谷文化劇場であります。	また、持分法非適用の非連結子会社1社および関連会社4社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。持分法非適用非連結子会社は(株)チャイナガーデン、持分法非適用関連会社は、日北自動車工業(株)、(株)TMS、クレードル興農(株)及び(株)渋谷文化劇場であります。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なるものは次のとおりであります。</p> <p>(A) 6月30日中間決算会社</p> <p>(株)九州東急ホテルチェーン、 東急リネン・サブライ(株)、 北海道北見バス(株)、 網走交通バス(株)、 東和運輸(株)、 北海鋪道(株)、 北海道新管財(株)、 (株)ニッポンレンタカー東急、 (株)アイ・アール・エス、 東急ジオックス(株)、 関東鉱産(株)、 (株)桜サービス、 (株)キューフロント、 東急カナダ CORP.、 マウナ ラニ リゾート (オペレーション)、INC.、 マウナ ラニ サービス、INC.、 マウナ ラニ リアル ティ、INC.、 マウナ ラニ エスティー ピー、INC.、 ヤンチェップ サン シ ティ PTY. LTD.、 トウキュウ インベストメ ント シンガポール PTE. LTD.、 パン パシフィック ホテ ルズ アンド リゾーツ PTE. LTD.、 パン パシフィック ホテ ルズ アンド リゾーツ PTE. LTD.、</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なるものは次のとおりであります。</p> <p>(A) 6月30日中間決算会社</p> <p>東急リネン・サブライ(株)、 北海道北見バス(株)、 網走交通バス(株)、 東和運輸(株)、 北海鋪道(株)、 北海道新管財(株)、 (株)ニッポンレンタカー東 急、 (株)アイ・アール・エス、 東急ジオックス(株)、 関東鉱産(株)、 (株)桜サービス、 マウナ ラニ リゾート (オペレーショ ン)、INC.、 マウナ ラニ サービ ス、INC.、 マウナ ラニ リアル ティ、INC.、 マウナ ラニ エスティー ピー、INC.、 ヤンチェップ サン シ ティ PTY. LTD.、 トウキュウ インベストメ ント シンガポール PTE. LTD.、 パン パシフィック ホテ ルズ アンド リゾーツ PTE. LTD.、 パン パシフィック ホテ ルズ アンド リゾーツ アメリカ、INC.、</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なるものは次のとおりであります。</p> <p>(A) 12月31日決算会社</p> <p>(株)九州東急ホテルチェー ン、 東急リネン・サブライ(株)、 北海道北見バス(株)、 網走交通バス(株)、 東和運輸(株)、 北海鋪道(株)、 北海道新管財(株)、 (株)ニッポンレンタカー東 急、 (株)アイ・アール・エス、 東急ジオックス(株)、 関東鉱産(株)、 (株)桜サービス、 マウナ ラニ リゾート (オペレーショ ン)、INC.、 マウナ ラニ サービ ス、INC.、 マウナ ラニ リアル ティ、INC.、 マウナ ラニ エスティー ピー、INC.、 ヤンチェップ サン シ ティ PTY. LTD.、 トウキュウ インベストメ ント シンガポール PTE. LTD.、 パン パシフィック ホテ ルズ アンド リゾーツ PTE. LTD.、 パン パシフィック ホテ ルズ アンド リゾーツ アメリカ、INC.、</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>パン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ アメリカ, INC.、 P.T. パン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ インドネシア、 ㈱パン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ ジャパン、 ㈱インターナショナル レストラン サービス</p> <p>7月31日中間決算会社 渋谷開発㈱、 ㈱東急文化村、 東急商業開発㈱、 ㈱東急百貨店、 渋谷地下街㈱、 ㈱ながの東急百貨店、 ㈱北長野ショッピングセンター、 ㈱東急タイム、 ㈱東急百貨店サービス、 ㈱きたみ東急百貨店、 ㈱セントラルフーズ、 ㈱クイーンズイースト</p> <p>8月31日中間決算会社 山形新管財サービス㈱、 ㈱東急ストア、 東光食糧㈱、 東光食品㈱、 ㈱東光グリーン・フーズ、 ㈱東光ドラッグ、 東光サービス㈱、 ㈱協同技術センター</p> <p>(B) 3月31日中間決算会社 ㈱ハーレスキーリゾート、 ㈱東急設計コンサルタント</p> <p>4月30日中間決算会社 ワイ・ビー・アイINC.</p>	<p>P.T. パン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ インドネシア、 パン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ シアトルLLC、 ㈱パン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ ジャパン、 ㈱インターナショナル レストラン サービス、 セントアンドリュース プライベート エステート PTY. LTD.</p> <p>7月31日中間決算会社 ㈱東急文化村、 ㈱東急百貨店、 渋谷地下街㈱、 ㈱ながの東急百貨店、 ㈱北長野ショッピングセンター、 ㈱東急タイム、 ㈱東急百貨店サービス、 ㈱きたみ東急百貨店、 ㈱セントラルフーズ、 ㈱クイーンズイースト、 K I リアルティ(有)</p> <p>8月31日中間決算会社 山形新管財サービス㈱、 ㈱東急ストア、 東光食糧㈱、 東光食品㈱、 ㈱東光グリーン・フーズ、 ㈱東光ドラッグ、 東光サービス㈱、 ㈱協同技術センター、 ㈱札幌東急ストア、 ディー・エフ食品㈱</p> <p>(B) 3月31日中間決算会社 ㈱ハーレスキーリゾート、 ㈱東急設計コンサルタント</p> <p>4月30日中間決算会社 ワイ・ビー・アイINC.</p>	<p>P.T. パン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ インドネシア、 パン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ シアトルLLC、 ㈱パン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ ジャパン、 ㈱インターナショナル レストラン サービス、 セントアンドリュース プライベート エステート PTY. LTD.</p> <p>1月31日決算会社 渋谷開発㈱、 ㈱東急文化村、 ㈱東急百貨店、 渋谷地下街㈱、 ㈱ながの東急百貨店、 ㈱北長野ショッピングセンター、 ㈱東急タイム、 ㈱東急百貨店サービス、 ㈱きたみ東急百貨店、 ㈱セントラルフーズ、 ㈱クイーンズイースト</p> <p>2月28日決算会社 山形新管財サービス㈱、 ㈱東急ストア、 東光食糧㈱、 東光食品㈱、 ㈱東光グリーン・フーズ、 ㈱東光ドラッグ、 東光サービス㈱、 ㈱協同技術センター</p> <p>(B) 9月30日決算会社 ㈱ハーレスキーリゾート、 ㈱東急設計コンサルタント</p> <p>10月31日決算会社 ワイ・ビー・アイINC.</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(A) 45社のうち、㈩九州東急ホテルチェーンを除く44社については各社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎としておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(B) 3社および㈩九州東急ホテルチェーンについては中間連結決算日現在で実施した中間決算に準じた仮決算に基づく中間財務諸表を基礎としております。</p>	<p>(A) 東急ジオックス㈩他44社については各社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎としておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(B) ㈩東急設計コンサルタント他2社については中間連結決算日現在で実施した中間決算に準じた仮決算に基づく中間財務諸表を基礎としております。</p> <p>なお、K Iリアルティ㈩は当中間連結会計期間より決算日を3月31日から1月31日に変更したため、平成18年4月1日から平成18年7月31日まで4ヶ月間を連結し、㈩札幌東急ストア及びディー・エフ食品㈩は当中間連結会計期間より決算日を3月31日から2月28日に変更したため、平成18年4月1日から平成18年8月31日まで5ヶ月間を連結しております。</p>	<p>(A) 44社のうち、㈩九州東急ホテルチェーンを除く43社については各社の決算財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(B) 3社および㈩九州東急ホテルチェーンについては連結決算日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。</p> <p>なお、㈩キューフロントは当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更したため、平成17年1月1日から平成18年3月31日まで15ヶ月間を連結し、東急商業開発㈩は、当連結会計年度より決算日を1月31日から3月31日に変更したため、平成17年2月1日から平成18年3月31日までの14ヶ月間を連結しております。また、1月31日が決算日である渋谷開発㈩は、平成18年4月1日に当社に吸収合併されたため、平成17年2月1日から平成18年3月31日までの14ヶ月間を連結しております。これらに伴う影響は軽微であります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 (投資その他の資産を含む) 満期保有目的債券 …償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 (投資その他の資産を含む) 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 (投資その他の資産を含む) 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>時価のないもの</p> <p>…主として移動平均法による原価法</p> <p>なお、匿名組合出資金（その他有価証券）については、匿名組合の損益のうち帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに「投資有価証券」を加減する処理を行っております。</p> <p>(ロ) デリバティブ</p> <p>…時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p>分譲土地建物（116,607百万円）については主として地区別総平均法による原価法及び個別法による原価法、その他（47,678百万円）については、各業種に応じ個別法による原価法、総平均法による原価法及び低価法、最終仕入原価法による原価法、先入先出法による原価法、売価還元法による原価法、移動平均法による原価法及び低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産については、定率法によるほか当社の一部賃貸施設及び一部連結子会社については定額法との併用を行っております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は建物及び構築物が3年～75年であります。</p>	<p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(ロ) デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p>分譲土地建物（86,308百万円）については主として地区別総平均法による原価法及び個別法による原価法、その他（47,628百万円）については、各業種に応じ個別法による原価法、総平均法による原価法及び低価法、最終仕入原価法による原価法、先入先出法による原価法、売価還元法による原価法、移動平均法による原価法及び低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 同左</p>	<p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(ロ) デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p>分譲土地建物（100,562百万円）については主として地区別総平均法による原価法及び個別法による原価法、その他（47,488百万円）については、各業種に応じ個別法による原価法、総平均法による原価法及び低価法、最終仕入原価法による原価法、先入先出法による原価法、売価還元法による原価法、移動平均法による原価法及び低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ロ) 無形固定資産について は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費及び新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため支給見込額基準により設定しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 _____</p>	<p>(ロ) 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費等及び株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ40百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(ロ) 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費及び新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 _____</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(二) 退職給付引当金</p> <p>使用人の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）に基づく定額法により処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に充てるため、株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込み額を計上しております。</p> <p>なお、一部の国内連結子会社は、内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上していましたが、前連結会計年度に係る定時株主総会までに、退職慰労金の打ち切り支給及び退任時の支給総額を決議したため、決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込み額を計上しております。</p>	<p>(二) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>—————</p>	<p>(二) 退職給付引当金</p> <p>使用人の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）に基づく定額法により処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上していましたが、前連結会計年度に係る定時株主総会までに、退職慰労金の打ち切り支給及び退任時の支給総額を決議したため、決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込み額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は主として期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 特別法上の準備金 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上及び取崩しております。</p> <p>(7) 鉄軌道業における工事負担金等の処理方法 当社及び当社の連結子会社であります伊豆急行㈱及び上田交通㈱において、工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を、工事負担金等受入額圧縮損として特別損失に計上しております。 また、工事負担金を受け入れた工事費のうち撤去済の仮設構造物に係る部分については、営業費（固定資産除却費等）に計上しております。 なお、伊豆急行㈱は従来、工事負担金等を直接減額せず固定資産に計上しておりましたが、前連結会計年度の下期より親会社と会計処理を統一しております。前中間連結会計期間において変更後の方法によった場合の影響額はありませ</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は主として期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 特別法上の準備金 同左</p> <p>(7) 鉄軌道業における工事負担金等の処理方法 当社及び当社の連結子会社であります伊豆急行㈱及び上田電鉄㈱において、工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を、工事負担金等受入額圧縮損として特別損失に計上しております。 また、工事負担金を受け入れた工事費のうち撤去済の仮設構造物に係る部分については、営業費（固定資産除却費等）に計上しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は主として期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 特別法上の準備金 同左</p> <p>(7) 鉄軌道業における工事負担金等の処理方法 当社及び当社の連結子会社であります伊豆急行㈱及び上田電鉄㈱において、工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を、工事負担金等受入額圧縮損として特別損失に計上しております。また、工事負担金を受け入れた工事費のうち撤去済の仮設構造物に係る部分については、営業費（固定資産除却費等）に計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(8) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。</p> <p>(9) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、 為替予約 ヘッジ対象 社債、借入金、 外貨建金銭債務</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 当社は、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中において設けており、この基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。また、連結子会社においても、内部規程に基づき、主に事業活動上生じる金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれの既に経過した期間についてのキャッシュ・フロー変動額の比率で判定しております。</p>	<p>(8) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(9) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(8) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(9) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(10) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(10) 消費税等の会計処理 同左	(10) 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は276,220百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めていた匿名組合出資金等を前連結会計年度末より「投資有価証券」に計上しております。</p> <p>この変更により、投資有価証券は6,938百万円増加しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「出資金の回収による収入」及び「その他」に含めて表示しておりました当該出資に関する収入及び支出は、前連結会計年度より「投資有価証券の売却による収入」及び「投資有価証券の取得による支出」に含めて表示しております。</p> <p>この変更により、「投資有価証券の売却による収入」が147百万円、「投資有価証券の取得による支出」が470百万円それぞれ増加しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「出資金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における当該金額は2百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「のれん」と表示しております。また、無形固定資産「その他」に含まれていた営業権も、「のれん」に含めて表示しております。なお、「のれん」に含まれている従来の「連結調整勘定」は、14,689百万円あります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、営業外収益の「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、営業外収益に区分掲記しておりました「受託工事事務費戻入」及び「保険配当金」は、金額的重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における当該金額は、それぞれ26百万円及び402百万円であります。</p> <p>3. 前中間連結会計期間において、特別損失に区分掲記しておりました「固定資産圧縮損」、「販売用不動産評価損」、「投資有価証券評価損」及び「特別退職金」は、金額的重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における当該金額は、それぞれ240百万円、15百万円、192百万円及び75百万円あります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「のれん償却額」と表示しております。また、営業権償却額も、「のれん償却額」に含めて表示しております。なお、「のれん償却額」に含まれている従来の「連結調整勘定償却額」は、474百万円あります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「子会社株式売却損益(売却益:△)」、「投資有価証券評価損」及び「販売用不動産評価損」は、金額的重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における当該金額は、それぞれ3百万円、192百万円及び15百万円あります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																														
<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 751,795百万円</p> <p>2. 偶発債務 企業集団以外の会社などに対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金融機関等からの借入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅融資保証</td> <td>383</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>467</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額 (百万円)	金融機関等からの借入		住宅融資保証	383	その他	84	合計	467	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 760,037百万円</p> <p>2. 偶発債務 企業集団以外の会社などに対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金融機関等からの借入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅融資保証</td> <td>329</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>415</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額 (百万円)	金融機関等からの借入		住宅融資保証	329	その他	86	合計	415	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 756,561百万円</p> <p>2. 偶発債務 企業集団以外の会社などに対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金融機関等からの借入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅融資保証</td> <td>371</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>470</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額 (百万円)	金融機関等からの借入		住宅融資保証	371	その他	98	合計	470
相手先	金額 (百万円)																															
金融機関等からの借入																																
住宅融資保証	383																															
その他	84																															
合計	467																															
相手先	金額 (百万円)																															
金融機関等からの借入																																
住宅融資保証	329																															
その他	86																															
合計	415																															
相手先	金額 (百万円)																															
金融機関等からの借入																																
住宅融資保証	371																															
その他	98																															
合計	470																															
<p>3. 受取手形裏書譲渡高 235百万円</p> <p>4. ※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有価証券 14百万円 (ー百万円)</p> <p>たな卸資産 377百万円 (377百万円)</p> <p>建物及び構築物 321,995百万円 (236,852百万円)</p> <p>機械装置及び運搬具 38,227百万円 (37,997百万円)</p> <p>土地 139,501百万円 (51,167百万円)</p> <p>投資有価証券 1,139百万円 (ー百万円)</p> <p>その他の資産 30,055百万円 (9,158百万円)</p> <hr/> <p>合計 531,311百万円 (335,553百万円)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 30,950百万円 (3,060百万円)</p> <p>長期借入金 342,494百万円 (239,982百万円)</p> <p>その他 7,999百万円 (40百万円)</p> <hr/> <p>合計 381,443百万円 (243,083百万円)</p> <p>上記のうち () 内書は鉄道財団抵当、軌道財団抵当、道路交通事業財団抵当、観光施設財団抵当、工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p>	<p>3. 受取手形裏書譲渡高 116百万円</p> <p>4. ※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>たな卸資産 736百万円 (ー百万円)</p> <p>建物及び構築物 306,404百万円 (238,442百万円)</p> <p>機械装置及び運搬具 32,773百万円 (32,501百万円)</p> <p>土地 121,876百万円 (48,981百万円)</p> <p>投資有価証券 344百万円 (ー百万円)</p> <p>その他の資産 11,183百万円 (10,155百万円)</p> <hr/> <p>合計 473,318百万円 (330,081百万円)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 35,548百万円 (3,410百万円)</p> <p>長期借入金 314,111百万円 (229,156百万円)</p> <p>その他 12,814百万円 (ー百万円)</p> <hr/> <p>合計 362,473百万円 (232,566百万円)</p> <p>上記のうち () 内書は鉄道財団抵当、軌道財団抵当、道路交通事業財団抵当、観光施設財団抵当、工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p>	<p>3. 受取手形裏書譲渡高 223百万円</p> <p>4. ※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>建物及び構築物 302,052百万円 (232,675百万円)</p> <p>機械装置及び運搬具 35,850百万円 (35,631百万円)</p> <p>土地 124,325百万円 (49,467百万円)</p> <p>投資有価証券 505百万円 (ー百万円)</p> <p>その他の資産 13,396百万円 (10,251百万円)</p> <hr/> <p>合計 476,129百万円 (328,026百万円)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 33,155百万円 (2,910百万円)</p> <p>長期借入金 332,324百万円 (241,048百万円)</p> <p>その他 11,819百万円 (ー百万円)</p> <hr/> <p>合計 377,300百万円 (243,958百万円)</p> <p>上記のうち () 内書は鉄道財団抵当、軌道財団抵当、道路交通事業財団抵当、観光施設財団抵当、工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p>																														

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																								
<p>5. ※2 特定都市鉄道整備準備金のうち、7,200百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。</p> <p>6. ※3 有価証券の貸付 投資有価証券 1,082百万円</p> <p>7. 当社連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>(1) 東急カード㈱</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>110,251百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>3,477百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>106,774百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメントはクレジットカードに付与されているキャッシング枠であり、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>(2) 東急ファイナンス アンド アカウンティング㈱</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>24,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>6,276百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>17,723百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメントは、当社がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに伴うものであり、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>8. ※4 債権全額に貸倒引当金を設定している「投資その他の資産」の「その他」に含まれている破産債権、更生債権等については、当該貸倒引当金（当中間連結会計期間末25,720百万円）を債権から直接減額することとしております。</p> <p>9. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 132,613百万円</p>	貸出コミットメントの総額	110,251百万円	貸出実行残高	3,477百万円	差引額	106,774百万円	貸出コミットメントの総額	24,000百万円	貸出実行残高	6,276百万円	差引額	17,723百万円	<p>5. ※2 同左</p> <p>6. ※3 有価証券の貸付 投資有価証券 1,271百万円</p> <p>7. 当社連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>(1) 東急カード㈱</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>81,858百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>3,550百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>78,308百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメントはクレジットカードに付与されているキャッシング枠であり、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>(2) 東急ファイナンス アンド アカウンティング㈱</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>26,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>1,893百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>24,106百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメントは、当社がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに伴うものであり、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>8. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 169,409百万円</p> <p>9. ※5 「無形固定資産」の「のれん」については、「負ののれん」と相殺後の金額を計上しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん（無形固定資産）</td> <td>21,046百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん（固定負債）</td> <td>6,123百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	81,858百万円	貸出実行残高	3,550百万円	差引額	78,308百万円	貸出コミットメントの総額	26,000百万円	貸出実行残高	1,893百万円	差引額	24,106百万円	のれん（無形固定資産）	21,046百万円	負ののれん（固定負債）	6,123百万円	<p>5. ※2 同左</p> <p>6. ※3 有価証券の貸付 投資有価証券 1,303百万円</p> <p>7. 当社連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>(1) 東急カード㈱</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>82,565百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>3,522百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>79,042百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメントはクレジットカードに付与されているキャッシング枠であり、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>(2) 東急ファイナンス アンド アカウンティング㈱</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>24,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>2,201百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>21,798百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメントは、当社がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに伴うものであり、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>8. ※4 債権全額に貸倒引当金を設定している「投資その他の資産」の「その他」に含まれている破産債権、更生債権等については、当該貸倒引当金（当連結会計年度末25,508百万円）を債権から直接減額することとしております。</p> <p>9. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 133,701百万円</p>	貸出コミットメントの総額	82,565百万円	貸出実行残高	3,522百万円	差引額	79,042百万円	貸出コミットメントの総額	24,000百万円	貸出実行残高	2,201百万円	差引額	21,798百万円
貸出コミットメントの総額	110,251百万円																																									
貸出実行残高	3,477百万円																																									
差引額	106,774百万円																																									
貸出コミットメントの総額	24,000百万円																																									
貸出実行残高	6,276百万円																																									
差引額	17,723百万円																																									
貸出コミットメントの総額	81,858百万円																																									
貸出実行残高	3,550百万円																																									
差引額	78,308百万円																																									
貸出コミットメントの総額	26,000百万円																																									
貸出実行残高	1,893百万円																																									
差引額	24,106百万円																																									
のれん（無形固定資産）	21,046百万円																																									
負ののれん（固定負債）	6,123百万円																																									
貸出コミットメントの総額	82,565百万円																																									
貸出実行残高	3,522百万円																																									
差引額	79,042百万円																																									
貸出コミットメントの総額	24,000百万円																																									
貸出実行残高	2,201百万円																																									
差引額	21,798百万円																																									

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	10. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 61百万円 支払手形 1,575百万円	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. ※1 「販売費及び一般管理費」の主な内訳 人件費 52,654百万円 経費 56,731百万円 諸税 2,968百万円 減価償却費 5,418百万円 連結調整勘定償却額 3,673百万円 2. ※2 固定資産売却益 平河町東急ビル(建物及び構築物等) 275百万円 米国ハワイ州(土地) 238百万円 その他 734百万円 合計 1,249百万円 ※3 固定資産売却損 フェスタ立花(土地・建物及び構築物等) 875百万円 アコール新所沢(土地・建物及び構築物等) 273百万円 その他 413百万円 合計 1,562百万円	1. ※1 「販売費及び一般管理費」の主な内訳 人件費 52,371百万円 経費 56,080百万円 諸税 2,536百万円 減価償却費 5,072百万円 のれん償却額 3,429百万円 2. ※2 固定資産売却益 西豪州ワネルー市(土地) 1,189百万円 横浜～桜木町間及び東白楽～反町間廃線敷(土地) 717百万円 その他 1,150百万円 合計 3,057百万円 ※3 固定資産売却損 川崎市中原区(土地) 1,077百万円 中目黒ITビル(土地・建物及び構築物等) 583百万円 その他 899百万円 合計 2,560百万円	1. ※1 「販売費及び一般管理費」の主な内訳 人件費 105,766百万円 経費 116,713百万円 諸税 5,908百万円 減価償却費 10,861百万円 連結調整勘定償却額 7,577百万円 2. ※2 固定資産売却益 東急車輛製造大阪製作所(土地) 1,049百万円 大田区北千束(土地) 689百万円 栃木県宇都宮市江野町(土地・建物及び構築物等) 561百万円 その他 2,970百万円 合計 5,270百万円 ※3 固定資産売却損 フェスタ立花(土地・建物及び構築物等) 875百万円 東急池尻大橋ビル(土地・建物及び構築物等) 755百万円 横浜～桜木町間廃線敷(土地) 502百万円 その他 2,208百万円 合計 4,342百万円

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																						
<p>3. ※4 減損損失</p> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。その結果、当中間連結会計期間において継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている固定資産グループ40件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,223百万円)として特別損失に計上いたしました。</p>	<p>3. ※4 減損損失</p> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。その結果、当中間連結会計期間において継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている固定資産グループ14件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,245百万円)として特別損失に計上いたしました。</p>	<p>3. ※4 減損損失</p> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。その結果、当連結会計年度において継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている固定資産グループ53件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,350百万円)として特別損失に計上いたしました。</p>																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>セグメント</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>主に店舗等 計21件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>不動産事業 リテール事業 レジャー・サービス事業</td> <td>2,293</td> </tr> <tr> <td>中部北陸圏</td> <td>温泉施設 計1件</td> <td>建設仮勘定</td> <td>不動産事業</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>近畿圏</td> <td>ゴルフ場・遊休地 計2件</td> <td>土地</td> <td>レジャー・サービス事業 その他事業</td> <td>890</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>主に店舗等 計16件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>不動産事業 リテール事業 レジャー・サービス事業 その他事業</td> <td>3,973</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)	首都圏	主に店舗等 計21件	土地及び建物等	不動産事業 リテール事業 レジャー・サービス事業	2,293	中部北陸圏	温泉施設 計1件	建設仮勘定	不動産事業	64	近畿圏	ゴルフ場・遊休地 計2件	土地	レジャー・サービス事業 その他事業	890	その他	主に店舗等 計16件	土地及び建物等	不動産事業 リテール事業 レジャー・サービス事業 その他事業	3,973	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>セグメント</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>店舗及び賃貸施設 計2件</td> <td>建物等</td> <td>不動産事業 リテール事業</td> <td>454</td> </tr> <tr> <td>中部北陸圏</td> <td>店舗及び遊休地等 計8件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>リテール事業 その他事業</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>店舗及び遊休地 計4件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>不動産事業 リテール事業</td> <td>1,730</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)	首都圏	店舗及び賃貸施設 計2件	建物等	不動産事業 リテール事業	454	中部北陸圏	店舗及び遊休地等 計8件	土地及び建物等	リテール事業 その他事業	59	その他	店舗及び遊休地 計4件	土地及び建物等	不動産事業 リテール事業	1,730	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>セグメント</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>主に店舗等 計28件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>不動産事業 リテール事業 レジャー・サービス事業</td> <td>3,418</td> </tr> <tr> <td>中部北陸圏</td> <td>主に宿泊施設等 計3件</td> <td>建物及び建設仮勘定等</td> <td>交通事業 不動産事業</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>近畿圏</td> <td>ゴルフ場・遊休地 計2件</td> <td>土地</td> <td>レジャー・サービス事業 その他事業</td> <td>938</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>主に店舗等 計20件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>不動産事業 リテール事業 レジャー・サービス事業 ホテル事業 その他事業</td> <td>5,813</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)	首都圏	主に店舗等 計28件	土地及び建物等	不動産事業 リテール事業 レジャー・サービス事業	3,418	中部北陸圏	主に宿泊施設等 計3件	建物及び建設仮勘定等	交通事業 不動産事業	181	近畿圏	ゴルフ場・遊休地 計2件	土地	レジャー・サービス事業 その他事業	938	その他	主に店舗等 計20件	土地及び建物等	不動産事業 リテール事業 レジャー・サービス事業 ホテル事業 その他事業	5,813
地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)																																																																				
首都圏	主に店舗等 計21件	土地及び建物等	不動産事業 リテール事業 レジャー・サービス事業	2,293																																																																				
中部北陸圏	温泉施設 計1件	建設仮勘定	不動産事業	64																																																																				
近畿圏	ゴルフ場・遊休地 計2件	土地	レジャー・サービス事業 その他事業	890																																																																				
その他	主に店舗等 計16件	土地及び建物等	不動産事業 リテール事業 レジャー・サービス事業 その他事業	3,973																																																																				
地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)																																																																				
首都圏	店舗及び賃貸施設 計2件	建物等	不動産事業 リテール事業	454																																																																				
中部北陸圏	店舗及び遊休地等 計8件	土地及び建物等	リテール事業 その他事業	59																																																																				
その他	店舗及び遊休地 計4件	土地及び建物等	不動産事業 リテール事業	1,730																																																																				
地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)																																																																				
首都圏	主に店舗等 計28件	土地及び建物等	不動産事業 リテール事業 レジャー・サービス事業	3,418																																																																				
中部北陸圏	主に宿泊施設等 計3件	建物及び建設仮勘定等	交通事業 不動産事業	181																																																																				
近畿圏	ゴルフ場・遊休地 計2件	土地	レジャー・サービス事業 その他事業	938																																																																				
その他	主に店舗等 計20件	土地及び建物等	不動産事業 リテール事業 レジャー・サービス事業 ホテル事業 その他事業	5,813																																																																				
<p>地域ごとの減損損失の内訳</p>	<p>地域ごとの減損損失の内訳</p>	<p>地域ごとの減損損失の内訳</p>																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>土地 (百万円)</th> <th>建物及び構築物 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>947</td> <td>1,096</td> <td>250</td> <td>2,293</td> </tr> <tr> <td>中部北陸圏</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>64</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>近畿圏</td> <td>890</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>890</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>33</td> <td>3,439</td> <td>500</td> <td>3,973</td> </tr> </tbody> </table>	地域	土地 (百万円)	建物及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	首都圏	947	1,096	250	2,293	中部北陸圏	—	—	64	64	近畿圏	890	—	—	890	その他	33	3,439	500	3,973	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>土地 (百万円)</th> <th>建物及び構築物 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>—</td> <td>131</td> <td>322</td> <td>454</td> </tr> <tr> <td>中部北陸圏</td> <td>19</td> <td>32</td> <td>8</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>787</td> <td>943</td> <td>—</td> <td>1,730</td> </tr> </tbody> </table>	地域	土地 (百万円)	建物及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	首都圏	—	131	322	454	中部北陸圏	19	32	8	59	その他	787	943	—	1,730	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>土地 (百万円)</th> <th>建物及び構築物 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>1,861</td> <td>1,223</td> <td>333</td> <td>3,418</td> </tr> <tr> <td>中部北陸圏</td> <td>21</td> <td>86</td> <td>72</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>近畿圏</td> <td>938</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>938</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>781</td> <td>4,489</td> <td>542</td> <td>5,813</td> </tr> </tbody> </table>	地域	土地 (百万円)	建物及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	首都圏	1,861	1,223	333	3,418	中部北陸圏	21	86	72	181	近畿圏	938	—	—	938	その他	781	4,489	542	5,813
地域	土地 (百万円)	建物及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																				
首都圏	947	1,096	250	2,293																																																																				
中部北陸圏	—	—	64	64																																																																				
近畿圏	890	—	—	890																																																																				
その他	33	3,439	500	3,973																																																																				
地域	土地 (百万円)	建物及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																				
首都圏	—	131	322	454																																																																				
中部北陸圏	19	32	8	59																																																																				
その他	787	943	—	1,730																																																																				
地域	土地 (百万円)	建物及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																				
首都圏	1,861	1,223	333	3,418																																																																				
中部北陸圏	21	86	72	181																																																																				
近畿圏	938	—	—	938																																																																				
その他	781	4,489	542	5,813																																																																				
<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額、或いは使用価値により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、土地等の時価、又は収益還元法によって評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを2.1%～5.0%で割り引いて算定しております。</p>	<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額、或いは使用価値により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、土地等の時価、又は収益還元法によって評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを3.0%～5.0%で割り引いて算定しております。</p>	<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額、或いは使用価値により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、土地等の時価、又は収益還元法によって評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを2.1%～5.0%で割り引いて算定しております。</p>																																																																						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注1)	1,187,111	8	—	1,187,119
合計	1,187,111	8	—	1,187,119
自己株式				
普通株式 (注2)	3,498	202	119	3,580
合計	3,498	202	119	3,580

(注1) 発行済株式の株式数の増加8千株の内訳は転換社債の転換によるものであります。

(注2) (1) 自己株式の株式数の増加202千株の内訳は以下のとおりであります。

① 単元未満株式の買取りによる増加 202千株

(2) 自己株式の株式数の減少119千株の内訳は以下のとおりであります。

① 単元未満株式の買増請求による減少 117千株

② 連結範囲の変更および持分の変動による減少 2千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,964	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	3,556	利益剰余金	3.0	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 44,683百万円	現金及び預金勘定 25,484百万円	現金及び預金勘定 48,482百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △1,806百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 △1,375百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 △1,674百万円
現金同等物に含まれる有価証券 22百万円	現金同等物に含まれる有価証券 22百万円	現金同等物に含まれる有価証券 22百万円
現金同等物に含まれる短期貸付金(注) 6,276百万円	現金同等物に含まれる短期貸付金(注) 1,893百万円	現金同等物に含まれる短期貸付金(注) 2,201百万円
現金及び現金同等物 49,176百万円	現金及び現金同等物 26,025百万円	現金及び現金同等物 49,032百万円
(注) 東急ファイナンス アンド アカウンティング㈱がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムによるものであります。	(注) 同左	(注) 同左

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	8,606	4,331	83	4,191	機械装置及び運搬具	8,845	4,793	86	3,965	機械装置及び運搬具	8,880	4,902	86	3,892
その他	26,022	16,063	226	9,732	その他	20,602	11,133	262	9,206	その他	22,734	13,503	255	8,975
合計	34,628	20,395	310	13,923	合計	29,448	15,927	348	13,172	合計	31,615	18,405	341	12,868
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 4,650百万円					1年内 4,246百万円					1年内 4,427百万円				
1年超 9,272百万円					1年超 9,143百万円					1年超 8,701百万円				
合計 13,923百万円					合計 13,389百万円					合計 13,129百万円				
リース資産減損勘定中間期末残高 281百万円					リース資産減損勘定中間期末残高 217百万円					リース資産減損勘定期期末残高 260百万円				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 2,769百万円					支払リース料 2,588百万円					支払リース料 5,104百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 28百万円					リース資産減損勘定の取崩額 50百万円					リース資産減損勘定の取崩額 80百万円				
減価償却費相当額 2,769百万円					減価償却費相当額 2,588百万円					減価償却費相当額 5,104百万円				
減損損失 310百万円					減損損失 7百万円					減損損失 341百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>2. オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>13,521百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>102,885百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,407百万円</td> </tr> </table>	1年内	13,521百万円	1年超	102,885百万円	合計	116,407百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14,231百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>99,209百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113,440百万円</td> </tr> </table>	1年内	14,231百万円	1年超	99,209百万円	合計	113,440百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>13,642百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>100,311百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113,954百万円</td> </tr> </table>	1年内	13,642百万円	1年超	100,311百万円	合計	113,954百万円																														
1年内	13,521百万円																																																	
1年超	102,885百万円																																																	
合計	116,407百万円																																																	
1年内	14,231百万円																																																	
1年超	99,209百万円																																																	
合計	113,440百万円																																																	
1年内	13,642百万円																																																	
1年超	100,311百万円																																																	
合計	113,954百万円																																																	
<p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,965</td> <td>867</td> <td>1,097</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,215</td> <td>1,719</td> <td>1,495</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,180</td> <td>2,587</td> <td>2,592</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,965	867	1,097	その他	3,215	1,719	1,495	合計	5,180	2,587	2,592	<p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,204</td> <td>1,026</td> <td>1,178</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,800</td> <td>2,108</td> <td>1,692</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,005</td> <td>3,135</td> <td>2,870</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,204	1,026	1,178	その他	3,800	2,108	1,692	合計	6,005	3,135	2,870	<p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,501</td> <td>1,299</td> <td>1,202</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,426</td> <td>2,014</td> <td>1,411</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,928</td> <td>3,313</td> <td>2,614</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,501	1,299	1,202	その他	3,426	2,014	1,411	合計	5,928	3,313	2,614
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	1,965	867	1,097																																															
その他	3,215	1,719	1,495																																															
合計	5,180	2,587	2,592																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	2,204	1,026	1,178																																															
その他	3,800	2,108	1,692																																															
合計	6,005	3,135	2,870																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	2,501	1,299	1,202																																															
その他	3,426	2,014	1,411																																															
合計	5,928	3,313	2,614																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>974百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,618百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,592百万円</td> </tr> </table>	1年内	974百万円	1年超	1,618百万円	合計	2,592百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,040百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,830百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,870百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,040百万円	1年超	1,830百万円	合計	2,870百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,069百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,544百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,614百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,069百万円	1年超	1,544百万円	合計	2,614百万円																														
1年内	974百万円																																																	
1年超	1,618百万円																																																	
合計	2,592百万円																																																	
1年内	1,040百万円																																																	
1年超	1,830百万円																																																	
合計	2,870百万円																																																	
1年内	1,069百万円																																																	
1年超	1,544百万円																																																	
合計	2,614百万円																																																	
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 同左</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p>																																																
<p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>613百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>613百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	613百万円	減価償却費	613百万円	<p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>661百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>661百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	661百万円	減価償却費	661百万円	<p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,130百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,130百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	1,130百万円	減価償却費	1,130百万円																																				
受取リース料	613百万円																																																	
減価償却費	613百万円																																																	
受取リース料	661百万円																																																	
減価償却費	661百万円																																																	
受取リース料	1,130百万円																																																	
減価償却費	1,130百万円																																																	
<p>4. オペレーティング・リース取引（貸主側）</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,831百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,413百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,245百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,831百万円	1年超	8,413百万円	合計	10,245百万円	<p>4. オペレーティング・リース取引（貸主側）</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,758百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,677百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,436百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,758百万円	1年超	6,677百万円	合計	8,436百万円	<p>4. オペレーティング・リース取引（貸主側）</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,790百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,353百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,143百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,790百万円	1年超	7,353百万円	合計	9,143百万円																														
1年内	1,831百万円																																																	
1年超	8,413百万円																																																	
合計	10,245百万円																																																	
1年内	1,758百万円																																																	
1年超	6,677百万円																																																	
合計	8,436百万円																																																	
1年内	1,790百万円																																																	
1年超	7,353百万円																																																	
合計	9,143百万円																																																	

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	平成17年9月30日			平成18年9月30日			平成18年3月31日		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	50	49	△0	40	39	△1	40	39	△1
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	3	3	0	—	—	—	0	0	0
合計	54	53	△0	40	39	△1	41	40	△1

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	平成17年9月30日			平成18年9月30日			平成18年3月31日		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	39,721	80,009	40,288	33,599	66,802	33,202	35,081	81,805	46,723
(2) 債券									
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	3,119	4,556	1,436	3,119	5,351	2,232	3,119	5,487	2,368
合計	42,840	84,565	41,724	36,719	72,154	35,435	38,201	87,293	49,091

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	平成17年9月30日	平成18年9月30日	平成18年3月31日
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
非上場株式	19,989	19,648	19,840
匿名組合出資金	6,937	8,359	7,936
フリー・ファイナンシャル・ファンド	22	22	22

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	100	104	4	117	120	2	99	103	4
	合計	100	104	4	117	120	2	99	103	4

(注) 前中間連結会計期間末
(平成17年9月30日現在)

1. 時価は先物相場を使用しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末
(平成18年9月30日現在)

同左

前連結会計年度末
(平成18年3月31日現在)

1. 時価の算定方法
為替予約取引…先物為替相場
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払 固定	—	—	—	6,500	△5	△5	6,500	15	15
	合計	—	—	—	6,500	△5	△5	6,500	15	15

(注) 前中間連結会計期間末
(平成17年9月30日現在)

金利関連のデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。

当中間連結会計期間末
(平成18年9月30日現在)

1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末
(平成18年3月31日現在)

同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	交通事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	リテール事 業 (百万円)	レジャー・ サービス事 業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業 収益	98,193	50,623	333,513	86,365	51,356	61,261	681,314	—	681,314
(2) セグメント間の内部営 業収益又は振替高	368	11,441	1,048	9,600	336	9,395	32,191	(32,191)	—
計	98,561	62,065	334,562	95,966	51,693	70,657	713,506	(32,191)	681,314
営業費用	73,403	52,640	327,780	94,089	49,043	70,894	667,852	(33,297)	634,554
営業利益	25,158	9,425	6,781	1,876	2,649	△236	45,654	1,106	46,760

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	交通事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	リテール事 業 (百万円)	レジャー・ サービス事 業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業 収益	95,572	54,199	324,979	81,985	49,899	67,248	673,886	—	673,886
(2) セグメント間の内部営 業収益又は振替高	692	11,615	1,206	9,497	570	10,588	34,170	(34,170)	—
計	96,265	65,815	326,186	91,483	50,469	77,836	708,056	(34,170)	673,886
営業費用	84,667	53,681	318,287	89,735	47,360	76,251	669,984	(33,998)	635,985
営業利益	11,597	12,133	7,898	1,748	3,109	1,585	38,072	(171)	37,900

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	交通事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	リテール事 業 (百万円)	レジャー・ サービス事 業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業 収益	191,743	119,125	675,846	168,763	102,792	130,280	1,388,554	—	1,388,554
(2) セグメント間の内部営 業収益又は振替高	1,183	22,599	2,392	20,748	589	23,964	71,478	(71,478)	—
計	192,927	141,725	678,239	189,512	103,382	154,245	1,460,032	(71,478)	1,388,554
営業費用	153,998	119,916	663,817	186,676	99,475	151,840	1,375,725	(72,826)	1,302,899
営業利益	38,929	21,808	14,422	2,835	3,906	2,404	84,306	1,348	85,654

(注) (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

(2) 各事業区分の主要な事業内容

交通事業……………鉄軌道業、バス業
不動産事業……………販売業、賃貸業、管理業
リテール事業……………百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業
レジャー・サービス事業……………広告業、ゴルフ業、有線テレビジョン放送業
ホテル事業……………ホテル業
その他事業……………鉄道車両関連事業、商社業

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本国の営業収益の金額が全セグメントの営業収益の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 185円77銭	1株当たり純資産額 233円38銭	1株当たり純資産額 218円53銭
1株当たり中間純利益金額 7円71銭	1株当たり中間純利益金額 24円40銭	1株当たり当期純利益金額 35円64銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 7円21銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 22円91銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 33円34銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	9,022	28,877	41,962
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	72
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(72)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	9,022	28,877	41,890
期中平均株式数(千株)	1,171,025	1,183,602	1,175,313
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	17	15	33
(うち支払利息(税額相当額控除 後))	(17)	(15)	(33)
普通株式増加数(千株)	83,638	77,738	82,289
(うち転換社債)	(83,638)	(77,738)	(82,289)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額の算定に含めなかった潜在株式の 概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	—	I. 無担保社債の発行 当社は、平成18年5月26日開催の取締役会の決議に基づき、下記の条件にて無担保社債を発行しております。

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
		<p>1. 第61回無担保社債（10年債）</p> <table border="1" data-bbox="1013 323 1401 620"> <tr> <td>発行総額</td> <td>100億円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>額面100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年 2.30%</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>2006年6月13日</td> </tr> <tr> <td>償還期日</td> <td>2016年6月13日</td> </tr> <tr> <td>手取金の 用途</td> <td>社債償還資金および設 備投資資金に充当</td> </tr> </table> <p>2. 第62回無担保社債（15年債）</p> <table border="1" data-bbox="1013 681 1401 978"> <tr> <td>発行総額</td> <td>100億円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>額面100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年 2.76%</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>2006年6月13日</td> </tr> <tr> <td>償還期日</td> <td>2021年6月11日</td> </tr> <tr> <td>手取金の 用途</td> <td>社債償還資金および設 備投資資金に充当</td> </tr> </table> <p>3. 財務上の特約（担保提供制限）</p> <p>当社は、上記社債の未償還残高が存する限り、上記社債発行後、当社が国内で既に発行した、または国内で今後発行する他の無担保社債（但し担付切換条項付きのものを除く）のために担保権を設定する場合には、上記社債のためにも担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権の設定を行います。したがって、上記社債は、上記社債の未償還残高が存する限り、上記社債発行後、当社が国内で既に発行した、または国内で今後発行する他の無担保社債以外の債権に対しては劣後することがあります。</p> <p>これに違背したときは、当社は本社債について期限の利益を失います。</p>	発行総額	100億円	発行価額	額面100円につき金100円	利率	年 2.30%	払込期日	2006年6月13日	償還期日	2016年6月13日	手取金の 用途	社債償還資金および設 備投資資金に充当	発行総額	100億円	発行価額	額面100円につき金100円	利率	年 2.76%	払込期日	2006年6月13日	償還期日	2021年6月11日	手取金の 用途	社債償還資金および設 備投資資金に充当
発行総額	100億円																									
発行価額	額面100円につき金100円																									
利率	年 2.30%																									
払込期日	2006年6月13日																									
償還期日	2016年6月13日																									
手取金の 用途	社債償還資金および設 備投資資金に充当																									
発行総額	100億円																									
発行価額	額面100円につき金100円																									
利率	年 2.76%																									
払込期日	2006年6月13日																									
償還期日	2021年6月11日																									
手取金の 用途	社債償還資金および設 備投資資金に充当																									

(2) 【その他】

訴訟

当社の子会社でありますTCプロパティーズ(株)は、平成15年10月1日に実施した会社分割によって建設事業における一切の権利義務を包括的に承継させておりますが、会社分割前に施工した物件の発注者より、同社を代表者とする共同企業体が施工した建物（施工建物の新築工事請負代金約8億5千万円）の瑕疵を原因として、当初の請負代金を大幅に越える補修費用等の支払を求める仲裁手続き（中央建設工事紛争審査会）を受けております。

同社は、当社の関連会社であります東急建設(株)との分割契約に基づき、本件仲裁手続きからの脱退を申請いたしましたが、平成16年10月1日、申立人である発注者より承諾をしない旨の意向が示されたので、現時点において本件仲裁手続きの当事者となっております。

本件仲裁手続きにおいて、瑕疵および補修費用等の請求が不当であるとして主張・反論を行っております。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金・預金		2,169		1,309		2,221	
未収運賃		1,035		999		1,047	
未収金		9,210		13,481		12,791	
分譲土地建物		92,245		75,848		79,550	
貯蔵品		3,008		3,173		2,915	
繰延税金資産		11,780		9,162		14,114	
その他		59,089		28,359		40,278	
流動資産合計			178,541 12.2		132,332 9.5		152,919 10.4
II 固定資産							
鉄軌道事業 固定資産	※1	416,955		416,973		414,844	
不動産事業 固定資産	※2	230,805		260,009		244,212	
各事業関連 固定資産		10,960		30,218		10,433	
建設仮勘定		142,328		123,292		166,012	
投資その他の資産		479,184		426,799		478,396	
投資有価証券	※5	382,048		341,103		391,726	
長期貸付金		28,047		25,336		28,254	
繰延税金資産		6,100		—		—	
その他		65,166		64,118		61,999	
貸倒引当金		△2,178		△3,758		△3,583	
固定資産合計			1,280,235 87.8		1,257,293 90.5		1,313,899 89.6
資産合計			1,458,776 100.0		1,389,626 100.0		1,466,818 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
短期借入金	※1, 2	149,598		139,052		169,838	
一年以内償還社債		60,000		62,500		65,500	
未払金		6,832		18,474		13,262	
未払法人税等		742		10,584		1,614	
前受運賃		10,903		12,004		10,862	
前受金		73,219		33,373		72,766	
賞与引当金		3,646		3,843		3,828	
役員賞与引当金		—		40		—	
その他	※1, 4	36,693		37,886		34,732	
流動負債合計			341,635 23.4		317,759 22.9		372,404 25.4
II 固定負債							
社債		223,800		203,300		216,300	
転換社債		51,997		26,424		26,429	
長期借入金	※1, 2	437,591		409,924		415,375	
繰延税金負債		—		17,448		13,971	
役員退職慰労引当金		552		552		552	
預り保証金		86,962		83,747		84,033	
その他	※1, 2	22,404		12,587		19,950	
固定負債合計			823,308 56.5		753,985 54.2		776,612 52.9
III 特別法上の準備金							
特定都市鉄道整備準備金	※3	32,544		27,772		30,137	
特別法上の準備金合計			32,544 2.2		27,772 2.0		30,137 2.1
負債合計			1,197,487 82.1		1,099,517 79.1		1,179,154 80.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 資本金		108,821	7.4	—	—	110,608	7.5
II 資本剰余金							
資本準備金		55,974		—		57,755	
その他資本剰余金		44,757		—		44,785	
資本剰余金合計		100,732	6.9	—	—	102,541	7.0
III 利益剰余金							
中間(当期)未処分利益		31,903		—		52,329	
利益剰余金合計		31,903	2.2	—	—	52,329	3.6
IV その他有価証券評価差額金		20,388	1.4	—	—	22,915	1.5
V 自己株式		△556	△0.0	—	—	△731	△0.0
資本合計		261,288	17.9	—	—	287,663	19.6
負債資本合計		1,458,776	100.0	—	—	1,466,818	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	110,610	7.9	—	—
2 資本剰余金							
資本準備金		—		57,758		—	
その他資本剰余金		—		44,806		—	
資本剰余金合計		—	—	102,564	7.4	—	—
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		61,542		—	
利益剰余金合計		—	—	61,542	4.4	—	—
4 自己株式		—	—	△935	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	273,781	19.7	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	16,326	1.2	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	16,326	1.2	—	—
純資産合計		—	—	290,108	20.9	—	—
負債純資産合計		—	—	1,389,626	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業損益							
A 鉄軌道事業							
営業収益		69,468	60.3	71,104	57.2	138,201	56.5
営業費		46,747	40.6	61,697	49.6	102,486	41.9
営業利益		22,720	19.7	9,406	7.6	35,715	14.6
B 不動産事業							
営業収益		45,704	39.7	53,200	42.8	106,232	43.5
営業費		33,035	28.7	38,535	31.0	78,143	32.0
営業利益		12,669	11.0	14,664	11.8	28,089	11.5
全事業営業利益		35,390	30.7	24,071	19.4	63,804	26.1
II 営業外収益	※1	6,069	5.3	6,357	5.1	9,770	4.0
III 営業外費用	※2	9,437	8.2	9,405	7.6	19,352	7.9
経常利益		32,022	27.8	21,022	16.9	54,222	22.2
IV 特別利益							
特定都市鉄道整備 準備金取崩額		3,600		3,600		7,200	
その他	※3	6,086		50,929		28,882	
特別利益合計		9,686	8.4	54,529	43.9	36,083	14.7
V 特別損失							
特定都市鉄道整備 準備金繰入額		1,210		1,235		2,404	
その他	※4,5	9,944		47,004		18,118	
特別損失合計		11,155	9.7	48,239	38.8	20,522	8.4
税引前中間(当期) 純利益		30,554	26.5	27,311	22.0	69,782	28.5
法人税、住民税及び 事業税		306		10,414		155	
法人税等調整額		15,967	14.1	4,649	12.1	31,970	13.1
中間(当期)純利益		14,280	12.4	12,247	9.9	37,656	15.4
前期繰越利益		17,622		—		17,622	
中間配当額		—		—		2,949	
中間(当期)未処分 利益		31,903		—		52,329	

(注) 百分比は、全事業営業収益(前中間会計期間115,173百万円、当中間会計期間124,304百万円、前事業年度244,434百万円)をそれぞれ100とする比率であります。

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	110,608	57,755	44,785	102,541	52,329	52,329	△731	264,747
中間会計期間中の変動額								
転換社債の転換	2	2		2				4
剰余金の配当(注)					△2,964	△2,964		△2,964
役員賞与(注)					△71	△71		△71
中間純利益					12,247	12,247		12,247
自己株式の取得							△265	△265
自己株式の処分			20	20			61	81
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	2	2	20	22	9,212	9,212	△204	9,033
平成18年9月30日 残高 (百万円)	110,610	57,758	44,806	102,564	61,542	61,542	△935	273,781

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	22,915	22,915	287,663
中間会計期間中の変動額			
転換社債の転換			4
剰余金の配当(注)			△2,964
役員賞与(注)			△71
中間純利益			12,247
自己株式の取得			△265
自己株式の処分			81
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	△6,588	△6,588	△6,588
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△6,588	△6,588	2,444
平成18年9月30日 残高 (百万円)	16,326	16,326	290,108

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産</p> <p>貯蔵品： 移動平均法による原価法</p> <p>分譲土地建物： 地区別総平均法による原価法（個別区画工事費及び一部点在地については個別法による原価法）</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券： 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式： 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券： 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、匿名組合出資金（その他有価証券）については、匿名組合の損益のうち当社に帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに「投資有価証券」を加減する処理を行っております。</p>	<p>(1) たな卸資産</p> <p>貯蔵品： 同左</p> <p>分譲土地建物： 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券： 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式： 同左</p> <p>その他有価証券： 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、匿名組合出資金については、匿名組合の損益のうち当社に帰属する持分相当損益を営業外損益に計上するとともに投資有価証券等を加減する処理を行っております。</p>	<p>(1) たな卸資産</p> <p>貯蔵品： 同左</p> <p>分譲土地建物： 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券： 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式： 同左</p> <p>その他有価証券： 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。但し、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については、取替法を採用しております。なお、一部の賃貸施設については、定額法を採用しております。</p> <p>また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 構築物 3年～75年 車両 10年～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェア については社内における利用可 能期間（5年）に基づく定額法 によっております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額 を計上しております。 (2) 賞与引当金 使用人及び使用人兼務役員に 対して支給する賞与に充てるた め、支給見込額基準により設定 しております。 (3) _____ (4) 退職給付引当金 使用人の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職 給付債務及び年金資産の見込額 に基づき、当中間会計期間末に おいて発生していると認められ る額を計上しております。 当中間会計期間末において は、当社の採用する退職給付制 度について、年金資産が退職給 付債務から未認識数理計算上の 差異及び未認識過去勤務債務を 控除した金額を超過しているた め、当該超過額の合計は、投資 その他の資産に「その他」とし て計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当 事業年度における支給見込額の 当中間会計期間負担額を計上し ております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員 賞与に関する会計基準」（企業 会計基準第4号 平成17年11月 29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利 益及び税引前中間純利益は、そ れぞれ40百万円減少しており ます。 (4) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) _____ (4) 退職給付引当金 使用人の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職 給付債務及び年金資産の見込額 に基づき、当事業年度において 発生していると認められる額を 計上しております。 当事業年度においては、当社 の採用する退職給付制度につい て、年金資産が退職給付債務か ら未認識数理計算上の差異及び 未認識過去勤務債務を控除した 金額を超過しているため、当該 超過額の合計は、投資その他の 資産に「前払年金費用」として 計上しております。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>数理計算上の差異は、その発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、平成17年6月29日の第136期定時株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込み額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく基準額を計上しておりましたが、第136期定時株主総会をもって、就任時から第135期定時株主総会終結の時までの在任期間に対する退職慰労金を退任時に支給すること及び支給総額の上限を決議いたしました。これに伴い、決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込み額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>—————</p>	<p>数理計算上の差異は、その発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく基準額を計上しておりましたが、第136期定時株主総会をもって、就任時から第135期定時株主総会終結の時までの在任期間に対する退職慰労金を退任時に支給すること及び支給総額の上限を決議いたしました。これに伴い、決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込み額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>当社は、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中に設けており、この基準に基づき、将来の支払利息に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジすることを目的にデリバティブ取引を行っており、全てについて金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>なお、現在当社が行っているデリバティブ取引は、変動金利普通社債に対する金利スワップとリバース・デュアルカレンシー普通社債に対する通貨金利スワップであります。</p>	同左	同左
7. 鉄軌道事業における工事負担金の圧縮記帳処理	<p>当社は鉄軌道業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。</p> <p>なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p> <p>また、工事負担金を受け入れた工事費のうち、撤去済の仮設構造物に係る部分については、鉄軌道事業営業費（固定資産除却費等）に計上しております。</p>	同左	同左
8. その他	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は290,108百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「企業結合に係わる企業基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めていた匿名組合出資金を前事業年度より「投資有価証券」に計上しております。</p> <p>この変更により、投資有価証券は6,605百万円増加しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年度9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年度9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 422,486百万円</p> <p>2. 担保に供している資産及び担保付債務 (担保付債務は1年以内返済額を含みます。)</p> <p>(イ) 鉄軌道財団</p> <p>鉄軌道事業固定資産 ※1 312,425百万円</p> <p>上記資産を担保としている債務</p> <p>(1) 長期借入金 226,699百万円</p> <p>(2) 鉄道・運輸機構長期未払金 40百万円</p> <hr/> <p>計 226,740百万円</p> <p>(ロ) その他</p> <p>不動産事業固定資産 ※2 35,458百万円</p> <p>上記資産を担保としている債務</p> <p>(1) 長期借入金 27,820百万円</p> <p>(2) 長期未払金 7,295百万円</p> <hr/> <p>計 35,115百万円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証について</p> <p>下記の会社等に対し、債務の保証を行っております。</p> <p>・銀行借入</p> <p>東急ファイナンス アンド アカ ウンティング㈱ 13,869百万円</p> <p>伊豆急行㈱ 10,000百万円</p> <p>社員住宅融資保証 262百万円</p> <hr/> <p>合計 24,132百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 438,900百万円</p> <p>2. 担保に供している資産及び担保付債務 (担保付債務は1年以内返済額を含みます。)</p> <p>(イ) 鉄軌道財団</p> <p>鉄軌道事業固定資産 ※1 310,329百万円</p> <p>上記資産を担保としている債務</p> <p>(1) 長期借入金 219,338百万円</p> <p>(ロ) その他</p> <p>不動産事業固定資産 ※2 31,886百万円</p> <p>上記資産を担保としている債務</p> <p>(1) 長期借入金 20,395百万円</p> <p>(2) 長期未払金 7,295百万円</p> <hr/> <p>計 27,690百万円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証について</p> <p>下記の会社等に対し、債務の保証を行っております。</p> <p>・銀行借入</p> <p>東急ファイナンス アンド アカ ウンティング㈱ 8,537百万円</p> <p>伊豆急行㈱ 9,643百万円</p> <p>社員住宅融資保証 230百万円</p> <hr/> <p>合計 18,411百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 425,153百万円</p> <p>2. 担保に供している資産及び担保付債務 (担保付債務は1年以内返済額を含みます。)</p> <p>(イ) 鉄軌道財団</p> <p>鉄軌道事業固定資産 ※1 307,359百万円</p> <p>上記資産を担保としている債務</p> <p>(1) 長期借入金 229,684百万円</p> <p>(ロ) その他</p> <p>不動産事業固定資産 ※2 32,671百万円</p> <p>上記資産を担保としている債務</p> <p>(1) 長期借入金 21,201百万円</p> <p>(2) 長期未払金 7,295百万円</p> <hr/> <p>計 28,496百万円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証について</p> <p>下記の会社等に対し、債務の保証を行っております。</p> <p>・銀行借入</p> <p>東急ファイナンス アンド アカ ウンティング㈱ 8,969百万円</p> <p>伊豆急行㈱ 10,000百万円</p> <p>社員住宅融資保証 246百万円</p> <hr/> <p>合計 19,215百万円</p>

前中間会計期間末 (平成17年度 9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年度 9月30日)	前事業年度末 (平成18年 3月31日)												
<p>(2) 保証予約について 上記のほか、下記の会社の銀行借入に対し、保証予約を行っております。</p> <p>北海道北見バス㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171百万円</td> </tr> </table>		171百万円	合計	171百万円	<p>(2) 保証予約について 上記のほか、下記の会社の銀行借入に対し、保証予約を行っております。</p> <p>北海道北見バス㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111百万円</td> </tr> </table>		111百万円	合計	111百万円	<p>(2) 保証予約について 上記のほか、下記の会社の銀行借入に対し、保証予約を行っております。</p> <p>北海道北見バス㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141百万円</td> </tr> </table>		141百万円	合計	141百万円
	171百万円													
合計	171百万円													
	111百万円													
合計	111百万円													
	141百万円													
合計	141百万円													
<p>(3) 経営指導念書 下記の会社の銀行借入に対し、経営指導念書を提出しております。</p> <p>東急ファイナンス アンド アカウ ンティング㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500百万円</td> </tr> </table>		500百万円	合計	500百万円	<p>(3) 経営指導念書 下記の会社の銀行借入に対し、経営指導念書を提出しております。</p> <p>東急ファイナンス アンド アカ ウンティング㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500百万円</td> </tr> </table>		500百万円	合計	500百万円	<p>(3) 経営指導念書 下記の会社の銀行借入に対し、経営指導念書を提出しております。</p> <p>東急ファイナンス アンド アカ ウンティング㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500百万円</td> </tr> </table>		500百万円	合計	500百万円
	500百万円													
合計	500百万円													
	500百万円													
合計	500百万円													
	500百万円													
合計	500百万円													
<p>4. 特別法上の準備金 ※3 特定都市鉄道整備準備金 特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条により計上及び取崩しております。</p> <p>なお、特定都市鉄道整備準備金のうち7,200百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。</p>	<p>4. 特別法上の準備金 ※3 同左</p>	<p>4. 特別法上の準備金 ※3 同左</p>												
<p>5. 消費税等の取扱い ※4 仮受消費税等と仮払消費税等は、相殺して差額を流動負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>5. 消費税等の取扱い ※4 同左</p>	<p>5. _____</p>												
<p>6. 鉄軌道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金累計額 128,014百万円</p>	<p>6. 鉄軌道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金累計額 164,605百万円</p>	<p>6. 鉄軌道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金累計額 129,082百万円</p>												
<p>7. 有価証券の貸付 ※5 投資有価証券 1,082百万円</p>	<p>7. 有価証券の貸付 ※5 投資有価証券 1,271百万円</p>	<p>7. 有価証券の貸付 ※5 投資有価証券 1,303百万円</p>												

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
5. 減価償却実施額 有形固定資産 14,945百万円 無形固定資産 474百万円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 14,462百万円 無形固定資産 469百万円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 30,185百万円 無形固定資産 976百万円																				
	6. 減損損失 ※5 減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。その結果、継続的な地価の下落及び賃貸不動産に係る賃料水準の低下などにより、当社は当中間会計期間において収益性が著しく低下した固定資産グループ1件の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(314百万円)として特別損失に計上しました。	6. 減損損失 ※5 減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。その結果、継続的な地価の下落及び賃貸不動産に係る賃料水準の低下などにより、当社は当事業年度において収益性が著しく低下した固定資産グループ1件の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(89百万円)として特別損失に計上しました。																				
	<table border="1" data-bbox="592 1087 983 1255"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>セグメント</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>賃貸</td> <td>工具・器具及び備品等</td> <td>不動産事業</td> <td>314</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失(百万円)	首都圏	賃貸	工具・器具及び備品等	不動産事業	314	<table border="1" data-bbox="1008 1087 1399 1255"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>セグメント</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中部北陸圏</td> <td>賃貸</td> <td>建物等</td> <td>不動産事業</td> <td>89</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失(百万円)	中部北陸圏	賃貸	建物等	不動産事業	89
地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失(百万円)																		
首都圏	賃貸	工具・器具及び備品等	不動産事業	314																		
地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失(百万円)																		
中部北陸圏	賃貸	建物等	不動産事業	89																		
	※減損損失の内訳(単位:百万円) ・首都圏 314 (内、工具・器具及び備品 303、 その他 11) なお、当社資産グループの回収可能価額は正味売却価額、或いは使用価値により測定しております。 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、土地等の時価、又は収益還元法によって評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。	※減損損失の内訳(単位:百万円) ・中部北陸圏 89 (内、建物 73、その他 16) なお、当社資産グループの回収可能価額は正味売却価額、或いは使用価値により測定しております。 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、土地等の時価、又は収益還元法によって評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。																				

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当中間期増加株式数 (千株)	当中間減少株式数 (千株)	当中間期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	1,484	380	117	1,747
合計	1,484	380	117	1,747

(注) (1) 自己株式の株式数の増加380千株の内訳は次のとおりであります。

①単元未満株式の買取りによる増加 202千株

②関係会社合併による増加 177千株

(2) 自己株式の株式数の減少117千株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄軌道事業固定資産</td> <td>14</td> <td>1</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>不動産事業固定資産</td> <td>102</td> <td>41</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td>212</td> <td>73</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>328</td> <td>116</td> <td>212</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>157百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>212百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,458百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,670百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,129百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	鉄軌道事業固定資産	14	1	12	不動産事業固定資産	102	41	60	各事業関連固定資産	212	73	139	合計	328	116	212	1年内	54百万円	1年超	157百万円	合計	212百万円	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	27百万円	1年内	2,458百万円	1年超	8,670百万円	合計	11,129百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄軌道事業固定資産</td> <td>24</td> <td>4</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>不動産事業固定資産</td> <td>85</td> <td>39</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td>165</td> <td>60</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>275</td> <td>104</td> <td>170</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,306百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,130百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,437百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	鉄軌道事業固定資産	24	4	20	不動産事業固定資産	85	39	46	各事業関連固定資産	165	60	104	合計	275	104	170	1年内	49百万円	1年超	120百万円	合計	170百万円	支払リース料	33百万円	減価償却費相当額	33百万円	1年内	3,306百万円	1年超	13,130百万円	合計	16,437百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄軌道事業固定資産</td> <td>19</td> <td>2</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>不動産事業固定資産</td> <td>89</td> <td>37</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td>204</td> <td>83</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>313</td> <td>123</td> <td>189</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>189百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,448百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,449百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,897百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	鉄軌道事業固定資産	19	2	16	不動産事業固定資産	89	37	51	各事業関連固定資産	204	83	121	合計	313	123	189	1年内	53百万円	1年超	136百万円	合計	189百万円	支払リース料	52百万円	減価償却費相当額	52百万円	1年内	2,448百万円	1年超	7,449百万円	合計	9,897百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
鉄軌道事業固定資産	14	1	12																																																																																																											
不動産事業固定資産	102	41	60																																																																																																											
各事業関連固定資産	212	73	139																																																																																																											
合計	328	116	212																																																																																																											
1年内	54百万円																																																																																																													
1年超	157百万円																																																																																																													
合計	212百万円																																																																																																													
支払リース料	27百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	27百万円																																																																																																													
1年内	2,458百万円																																																																																																													
1年超	8,670百万円																																																																																																													
合計	11,129百万円																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
鉄軌道事業固定資産	24	4	20																																																																																																											
不動産事業固定資産	85	39	46																																																																																																											
各事業関連固定資産	165	60	104																																																																																																											
合計	275	104	170																																																																																																											
1年内	49百万円																																																																																																													
1年超	120百万円																																																																																																													
合計	170百万円																																																																																																													
支払リース料	33百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	33百万円																																																																																																													
1年内	3,306百万円																																																																																																													
1年超	13,130百万円																																																																																																													
合計	16,437百万円																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
鉄軌道事業固定資産	19	2	16																																																																																																											
不動産事業固定資産	89	37	51																																																																																																											
各事業関連固定資産	204	83	121																																																																																																											
合計	313	123	189																																																																																																											
1年内	53百万円																																																																																																													
1年超	136百万円																																																																																																													
合計	189百万円																																																																																																													
支払リース料	52百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	52百万円																																																																																																													
1年内	2,448百万円																																																																																																													
1年超	7,449百万円																																																																																																													
合計	9,897百万円																																																																																																													

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(貸主側) 未経過リース料	(貸主側) 未経過リース料	(貸主側) 未経過リース料
1年内 466百万円	1年内 565百万円	1年内 550百万円
1年超 577百万円	1年超 777百万円	1年超 731百万円
合計 1,044百万円	合計 1,342百万円	合計 1,282百万円
なお、子会社の賃貸借契約について契約 残存期間の賃料を次のとおり保証しており ます。	なお、子会社の賃貸借契約について契約 残存期間の賃料を次のとおり保証しており ます。	なお、子会社の賃貸借契約について契約 残存期間の賃料を次のとおり保証しており ます。
㈱東急ホテルチェーン 10,028百万円	㈱東急ホテルチェーン 9,458百万円	㈱東急ホテルチェーン 9,573百万円
東急商業開発㈱ 19,170百万円	東急商業開発㈱ 17,774百万円	東急商業開発㈱ 18,472百万円
合計 29,198百万円	ロップメント※ 合計 27,232百万円	合計 28,045百万円

※平成18年4月1日に社名を東急商業開発㈱から㈱東急モールズデベロップメントに変更しております。

(有価証券関係)

「有価証券」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く)については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(前中間会計期間末) (平成17年9月30日現在)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	8,658	14,225	5,566
関連会社株式	49,529	117,810	68,280

(当中間会計期間末) (平成18年9月30日現在)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	8,658	19,411	10,752
関連会社株式	57,927	144,542	86,615

(前事業年度末) (平成18年3月31日現在)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	8,658	17,830	9,171
関連会社株式	56,046	152,600	96,553

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

当社の100%子会社である渋谷開発株式会社は当社と共有する「東急百貨店東横店」など渋谷区を中心に資産を所有し、不動産賃貸事業を営んでいましたが、当社に経営資源を集中し、経営の効率を図るため、平成18年4月1日を合併期日として同社を吸収合併しております。

2. 会計処理の概要

渋谷開発株式会社より引き継いだ資産、負債の額は以下のとおりであります。

承継した資産	41,220百万円
承継した負債	15,271百万円

渋谷開発株式会社から受け入れた純資産と当社株式(抱合せ株式)の帳簿価額との差額は当中間会計期間に特別損失として8,744百万円計上しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>I. 無担保社債の発行 「第5 経理の状況」の「1. 連結財務諸表等」に係る注記のうち(重要な後発事象)に記載しております。</p> <p>II. 渋谷開発株式会社の吸収合併について 当社は、平成18年1月27日開催の取締役会決議に基づき、当社の100%子会社である渋谷開発株式会社を、平成18年4月1日に吸収合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的 当社の100%子会社である渋谷開発株式会社は、当社と共有する「東急百貨店東横店」など渋谷区を中心に資産を所有し、不動産賃貸事業を営んでおりますが、今般、当社に経営資源を集中し、経営の効率化を図るため、平成18年4月1日を合併期日として吸収合併することといたしました。</p> <p>2. 合併の要旨 (1) 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、渋谷開発株式会社は解散いたします。商法第413条ノ3に基づく簡易合併の方式をとり、当社は株主総会の承認を得ずに行います。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>(2) 合併比率 100%出資子会社との合併であり、新株式の発行および合併交付金の支払は行いません。</p> <p>(3) 合併期日 平成18年4月1日</p> <p>3. 被合併会社の概要</p> <p>(1) 商号 渋谷開発株式会社</p> <p>(2) 住所 東京都渋谷区南平台町5番6号</p> <p>(3) 代表者の氏名 取締役社長 鈴木 克久</p> <p>(4) 資本金 9,021百万円</p> <p>(5) 事業の内容 不動産賃貸事業</p> <p>4. 合併の影響</p> <p>(1) 渋谷開発株式会社より引き継いだ資産、負債の額は以下のとおりであります。</p> <p>承継した資産 41,220百万円</p> <p>承継した負債 15,271百万円</p> <p>(2) 翌期の損益に与える影響 渋谷開発株式会社から受け入れた純資産と同社株式(抱合せ株式)の帳簿価額との差額を翌期に特別損失として8,744百万円計上する予定です。</p>

(2) 【その他】

平成18年10月27日開催の取締役会において、定款第41条に基づき、平成18年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主または質権者に対し、下記の通り中間配当金を払うことが決議されました。

- ① 支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日
平成18年12月7日
- ② 中間配当金の総額
3,556,114,725円(1株につき3円)

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成18年5月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(2) 訂正発行登録書

平成18年5月15日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成18年6月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（提出会社の代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 訂正発行登録書

平成18年6月1日関東財務局長に提出

(5) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成18年6月2日関東財務局長に提出

(6) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第137期）（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出

(7) 訂正発行登録書

平成18年6月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

東京急行電鉄株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤 洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 基 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京急行電鉄株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報に記載されているとおり、会社は事業の種類別セグメント情報の事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

東京急行電鉄株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 基 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京急行電鉄株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

東京急行電鉄株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤 洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 基 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第137期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京急行電鉄株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

東京急行電鉄株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 基 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第138期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京急行電鉄株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。